

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

SECOM REPORT 2023

統合報告書

2023年3月期

プロフィール

セコムは、日本初のセキュリティサービス会社として1962年に創業しました。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とするセコムは、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いを持って、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO※1・ICT※2、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、“セコム”)は、より「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会に不可欠な新たなサービスとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムは、外部環境が変化し不確実性の増す今日において、「社会システム産業」の構築を加速するため、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組んでいます。変化する社会のニーズを迅速・的確にとらえ、高度な技術と豊富なノウハウを生かした新たな価値創造により様々な社会課題解決に挑み、社会とともに持続的な成長に向かって歩んでいます。

海外では、16の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、グローバル市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT(Information and Communications Technology): 情報通信技術

「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。

セコムの理念

SECOM HANDBOOK

CONTENTS

- 2 財務ハイライト
- 4 ステークホルダーの皆様へ
- 11 飯田 亮 創業者・顧問 追悼
- 12 セコムグループ2030年ビジョン
- 14 セコムグループ ロードマップ2027
- 20 価値創造の軌跡
- 22 事業セグメントの概要
- 24 価値創造プロセス
- 26 セコムの競争優位
- 27 女性の活躍推進への取り組み
- 28 サステナビリティ実現への取り組み
- 30 サステナビリティ重要課題とKGI・KPI
- 32 事業報告
- 46 ESG課題への取り組み
- 65 SASBインデックス

財務情報・参考資料

- 66 財務レビュー
- 70 連結財務諸表
- 77 その他の財務データ
- 81 セコムグループ概要
- 85 統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

セコムの経営理念

ミッション(社会的使命)

果たすべき役割、存在意義

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命とし、「社会にとってより良いサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

ビジョン(将来像)

めざす姿

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。

「社会システム産業」とは、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供することです。

バリュー(価値観)

共有する考え、行動原理

セコムは創業以来、「社業を通じ、社会に貢献する」ことを事業方針とし、組織が「セコムの理念」をはじめ、考え方や行動原理を共有しています。

社員一人ひとりが「セコムの理念」に基づき行動することで、“セコムらしさ”が醸成され、ミッションを果たす原動力となっています。

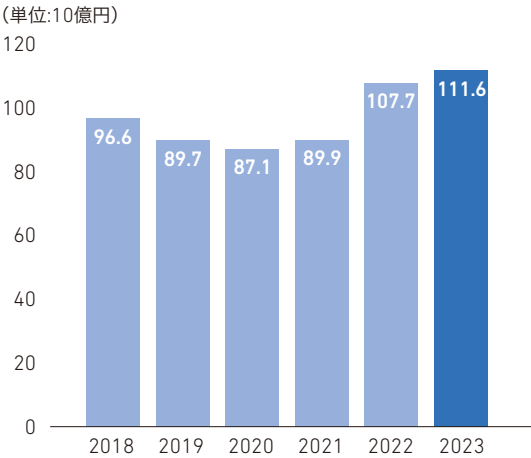
米国会計基準				
セコム株式会社および子会社		単位:百万円		単位:千米ドル
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度		3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$ 9,159,075
営業利益	145,552	156,402	135,809	1,086,209
当社株主に帰属する当期純利益	111,558	107,731	89,913	832,522
総資産	2,277,379	2,183,466	2,137,806	16,995,365
当社株主資本	1,267,205	1,209,512	1,142,323	9,456,755

	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 516.68	¥ 492.83	¥ 411.95	\$ 3.86
現金配当金	180.00	175.00	170.00	1.34
（内、中間配当金）	90.00	90.00	85.00	0.67
当社株主資本	5,906.70	5,546.11	5,233.74	44.08

注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2023年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝134円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2023年3月31日決算後の同年6月27日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金95.00円が承認されました。

米国会計基準

当社株主に帰属する当期純利益



注記： 2023年3月31日に終了した年度（以下、「当期」）の当社株主に帰属する当期純利益は前期比38億円増加の1,116億円となりました。セキュリティサービス事業や防災事業で前期に比較的採算性の良い案件があったこと、セキュリティサービス事業を中心に将来の成長に向けた投資を増加したこと、保険事業で自然災害による損害が増加したこと、BPO・ICT事業で燃料費調整単価の上昇の影響を受けたことなどにより営業利益は減少しましたが、プライベート・エクイティ投資関連利益の増加や持分法による投資利益の増加などにより当社株主に帰属する当期純利益は増加しています。
2022年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比178億円増加の1,077億円となりました。これは主として、国内・海外ともにエレクトロニックセキュリティサービスが伸長したことに加えて常駐警備が増収となったセキュリティサービス事業、採算性の良い物件が集中した防災事業、および国内提携病院とインドの総合病院の収益が改善したメディカルサービス事業がいずれも増収増益となったことなどにより、営業利益が増加したことによるものです。
2021年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比28億円増加の899億円となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症により一部でマイナスの影響を受けた事業があったものの、保険事業、BPO・ICT事業および地理空間情報サービス事業が牽引し営業利益が増加したことに加え、投資有価証券評価損益が前期の評価損から当期は評価益に改善したことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

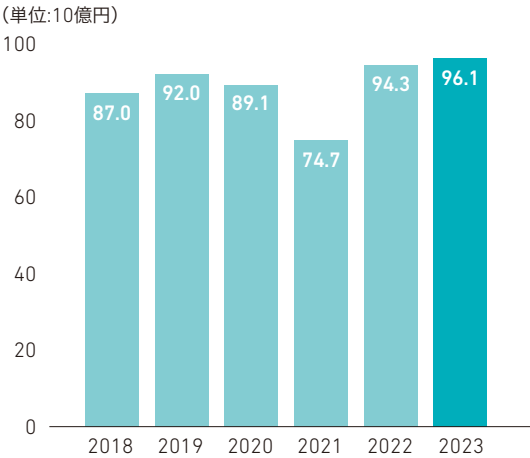
日本会計基準				
セコム株式会社および子会社		単位:百万円		単位:千米ドル
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度		3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
売上高	¥1,101,307	¥1,049,859	¥1,035,898	\$ 8,218,709
営業利益	136,700	143,499	136,925	1,020,149
経常利益	156,124	153,186	138,990	1,165,104
親会社株主に帰属する当期純利益	96,085	94,273	74,681	717,052
総資産	1,989,062	1,907,755	1,864,179	14,843,746
純資産	1,316,047	1,256,036	1,229,824	9,821,246

	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当期純利益	¥ 445.02	¥ 431.27	¥ 342.17	\$ 3.32
現金配当金	185.00	180.00	170.00	1.38
（内、中間配当金）	90.00	90.00	85.00	0.67
純資産	5,427.63	5,147.30	4,958.18	40.50

注記： 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2023年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、41.6%となりました。

日本会計基準

親会社株主に帰属する当期純利益





「セコムグループ ロードマップ2027」のもと、新たな価値創造による企業価値の向上を推進していきます。

尾関 一郎
代表取締役社長

当期の業績

当期の日本経済は、ウィズコロナのもとで、経済社会活動の正常化が進み、企業収益の改善や個人消費などで、緩やかな持ち直しが見られました。その一方で不安定な国際情勢や供給面での制約、物価上昇、世界的な金融引き締めなどによる経済の下振れリスクと、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況下でセコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策定した「セコムグループ2030年ビジョン」（以下、「2030年ビジョン」）の実現に向けて、様々な取り組みを推進し、多様化・高度化が進むお客様の安心ニーズに対して、きめ細やかな切れ目のないサービスの提供に努めました。

当期は、2022年7月より新たに連結子会社となった（株）

セノンの寄与もあり、防災事業を除くすべての事業セグメントが増収となったことから、純売上高および営業収入は、前期比612億円（5.2％）増加の1兆2,273億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業や防災事業で前期に比較的採算性の良い案件があったこと、セキュリティサービス事業を中心に将来の成長に向けた投資が増加したこと、保険事業で自然災害による損害が増加したこと、BPO・ICT事業で燃料費調整単価の上昇の影響を受けたことなどにより、前期比109億円（6.9％）減少の1,456億円となりました。一方、プライベート・エクイティ投資関連利益の増加や持分法による投資利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比38億円（3.6％）増加の1,116億円となりました。

2023年3月期の振り返り

2023年3月期も「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向け、事業を推進してきました。

2022年6月には、セキュリティロボット「cocobo」が成田国際空港でサービスを開始。さらにグッドデザイン賞をはじ

め複数の賞を受賞し、社会からも高い評価をいただいています。7月には航空保安業務で業界トップクラスのセノンがセコムグループ入りしました。また中小規模の店舗、オフィス向けのシステムセキュリティ「AZ-Air」を発売しました。

2023年4月には、ロボットを使った、シニア向けのコミュニケーションサービス「あのね」を発売。さらに「Apple Watch」の転倒検出機能と連携したセコムへの緊急通報と日常の健康管理ができる「YORiSOS」アプリの提供を開始するなど、お客様の多様化するニーズにお応えしました。

海外においては、成長が見込めるASEAN地域に注力し、スマートフォンと連携するインタラクティブなセキュリティシステムを展開するなど、市場ニーズをとらえたサービスの導入を推進しています。2023年2月には、トルコ南部で大地震が発生しましたが、現地の事業会社セコムアクティブでは支援物資の提供と救援活動を行いました。

サステナビリティ課題への対応については、2022年12月に国際的な環境NGOのCDPが実施した気候変動調査で最

「セコムグループ ロードマップ2022」の振り返り

2018年5月に「ロードマップ2022」を策定してから2023年3月期までの5カ年は、テクノロジーの進化と労働力人口の減少への対応を優先課題と位置づけ、それら課題に起因して高まるニーズを先取りし、事業機会につなげることに取り組んできました。また、「2030年ビジョン」の実現に向けて、人とシステムへの集中投資をはじめ、中長期目線で必要な投資を実行してきました。

AI、IoT、5Gといった先端テクノロジーは飛躍的な進化を遂げており、その恩恵を大きく受けることが期待されるセキュリティ業界は、変革期にあると認識しています。この機会を最大限にとらえて大きな発展を遂げるには、従来とは違う次元での能力、スピード感が求められます。これに鑑み、従来の自社技術に加えて、様々なパートナーの知見やノウハウを活用できるオープンイノベーションを推進するなど、当社の研究開発体制の充実を図っています。

新型コロナウイルス蔓延は、事業活動の制約など大きな影響をもたらした一方、新たな商習慣・消費行動を定着させ、社会のDX（Digital Transformation）化が加速しました。それに伴い、店舗の省人化・無人化の運営支援、働き方改革に伴う勤怠管理、情報セキュリティ強化や文書のデジタル化、高齢の親御さんなど家族の見守りといった様々な新たなニーズが顕在化し、セコムはその解決に取り組んで

高評価「Aリスト」を獲得し、3年連続で「リーダー・ボード」に選定されるなど、社会の持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

2023年3月期も、セコムは「2030年ビジョン」の実現に向け、「セコムグループ ロードマップ2022」（以下、「ロードマップ2022」）のもと事業戦略を推進しました。コロナ禍による事業活動への制約が一部残る中、インフレに伴うコスト上昇、将来の成長実現のために必要な投資の継続、社員のモチベーションの維持・向上のため2年連続となるベースアップの実施といった様々な要因により営業利益は「ロードマップ2022」の目標には届きませんでしたが、2023年3月期は過去最高の売上高を達成するなど着実に歩みを進めることができました。

きました。オンライン・セキュリティシステムの重要インフラである基幹システムの能力増強など様々な投資を推進してきたことで、新たなニーズやテクノロジーの進化に柔軟に対応することができたと考えています。

事業所向けセキュリティでは、主力のオンライン・セキュリティシステムにおいて、設備制御や従業員の勤怠管理をはじめとする優れた拡張性を持つシステムセキュリティ「AZ」を開発し、積極的にご提案しました。

また、HRテックサービス（勤怠管理等）など「AZ」の付加価値を強化、拡充していくとともに、今後ますます重要度が増すICT関連の知識・スキルを持つ人財を各地域に配置することで、営業員のITリテラシーと提案力の向上を図るなど、販売・サービス体制の強化を図りました。

今後、事業所向けオンライン・セキュリティシステムは「AZ」が中心となり、その拡張性を生かして、次々と新たな付加価値サービスが追加されていきます。これらの付加価値を広くご利用いただくために、新たな「AZ」のご契約獲得に努めることに加えて、既存のご契約先に設置してある機器を最新機種に載せ替えるプロジェクトも推進しています。これによってセコムの事業所向けオンライン・セキュリティシステムのご契約先における「AZ」の割合を年々高めていきます。

家庭向けでは、「帰省したくても帰れない」といったコロナ禍での行動制限が、高齢者の見守りニーズを顕在化させました。遠くに住むご家族に代わってセコムが24時間365日、親御さんの見守りを行い、必要があれば最寄りの拠点よりセコムが駆けつけることを訴求する広告宣伝を強化したことで、ホームセキュリティが見守りのソリューションの一つであるとの認識が市場で進んだと感じています。さらに、ホームセキュリティのオプションとしてクラウドを活用した新しい見守りサービスを開始したり、「Apple Watch」との連携を強化して利便性を向上するなど、様々なお客様のニーズに合った、きめ細かいサービスの提供を開始しました。

海外事業は、既存進出国でのオーガニック成長と新規進出国も含めたM&Aの二本立てにより、海外売上高比率を現在の5%からまずは10%をめざすことにしています。その実現のために「ロードマップ2022」で掲げた集中投資の一環である人財強化を通じて、セコムの理念やフィロソフィーを持って現地で活躍する国際事業運営スキルの高い人財を拡充しました。また、従来の日系企業中心の事業展開からローカル市場への本格参入を図るために、サービスや商品の刷新を行うことにしました。まずは、経済発展に伴い中間所得層の急激な増加が見られるタイにおいて、クラウドを活用した利便性・拡張性の高いセキュリティシステムの提供を開始し、他の地域にも展開するなど成果が出始めています。また、タイにおいては、海外初のテレビコマーシャルを使ったプロモーションも開始しました。これにより、ローカル市場からの問い合わせが飛躍的に増加したことに加え、現地スタッフのモチベーション向上や入社希望者の大幅増など大きな手応えを得ることができました。また、タイ以外にもシンガポール、英国、オーストラリアなどで大型の商品・工事の案件受注などがあり、現地での着実なプレゼンス向上が見られています。さらに、マレーシア、シンガポールおよび香港でオンライン・セキュリティシステムの会社を買収したほか、海外における業務提携やM&Aをさらに推進するための新事業開発プロジェクトを発足しました。

労働力不足や社会のDX化がますます進む中、BPO・ICT事業は、重要な社会インフラとして高まり続ける需要に応えました。データセンター事業では、メガクラウドなどとの低遅延かつ信頼性の高い接続性を強みに、首都圏のみでは

なく、関西および地方都市でのデータセンターの開設に加え、クラウド接続を容易にするアクセスポイントを全国の主要都市に次々と設置することで、エッジデータセンターを視野に入れた全国規模のネットワーク・プラットフォーム構築へ歩み始めました。ICTサービスでは、ITシステムの構築・運用を通じて、お客様の業務のデジタル化の支援と、効率化や安全性を高める新商品を販売開始しました。また、BPOサービスでは、コロナ関連の需要が落ち着きを見せる一方、業務をアウトソースする需要はますます旺盛で、複数の地域においてコンタクトセンターなどのサービス拠点を新設しました。

このような中、不動産開発・販売事業を行っていた連結子会社の売却、上場子会社であったセコム上信越(株)の完全子会社化など、事業ポートフォリオの見直しやグループの最適化を進めました。その一方、セノンを買収し、大規模インフラである空港や大型商業施設などにおけるビジネス拡大やセキュリティサービスの生産性向上を進めています。

さらに、セコムグループの生産性向上を図るために、長年にわたって改修を重ねることで運用してきた社内業務システムの刷新を進めています。これに先立ち各部門の業務内容やプロセスをゼロベースで見直すとともに、運用ルールの一斉更新や関連部門のマルチタスク化などを進めています。大がかりなプロジェクトであり、様々な検討に時間を要しましたが、着実に歩みを進めています。

「ロードマップ2022」の5年間は、新型コロナウイルスの蔓延や急速なインフレへの転換など大きな社会環境の変化がありましたが、様々な取り組みを進め、2022年3月期は過去最高の営業利益を達成することができました。一方、最終年度の2023年3月期において、将来の成長や「2030年ビジョン」の実現のために、従業員エンゲージメントのさらなる向上、オープンイノベーションの推進、事業基盤をより堅固にするための追加投資などの必要性が高まり、それらを断行しました。その結果、「ロードマップ2022」で定めた2023年3月期の営業利益目標の達成とはなりませんでしたが、しかしながら、変革期に入ったセキュリティサービス事業を中心に、これらの取り組みは着実に積み上がり、今後の成長スピードを加速させることに寄与するものと確信しています。



「セコムグループ ロードマップ2027」の策定

2023年5月、セコムグループが2028年3月期までにめざす方向を明らかにした「セコムグループ ロードマップ2027」（以下、「ロードマップ2027」）を公表しました。「ロードマップ2027」では、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」といった5つをテーマにした重点施策を推進し、「2030年ビジョン」の実現に向け、成長・事業拡大をより一層加速させていきます。

「見守り・セキュリティ」では、「みまもりクラウド」と様々な情報を連携させた切れ目のない見守りや、セコムの堅牢なセキュリティサービスとオープンなクラウドサービスの提供・連携による利便性の高いサービスの実現など、セキュリティを中心とするサービス・ソリューションを創出していきます。

「海外」では、各国のニーズに合ったサービスを拡充することで既存事業の拡大を図るとともに、未進出地域への事業展開や新たな成長モデルの構築に取り組み、市場拡大が見込まれる海外市場で、さらなる成長を実現します。

「BPO・ICT」では、データセンターやネットワーク、SaaSソリューション、BPOサービスの拡充を進め、お客様の事業

運営をデジタル面からサポートするビジネスインフラやサービスを提供します。

「生産性向上」では、これらの事業拡大に向けた重点施策に取り組むことでサービス価値を最大化、加えて最新技術を活用して社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務の効率化を図ります。

「ステークホルダー」では、従来から取り組んでいるお客様サービスの満足度向上や株主還元の上に加えて、社員一人ひとりが個性を生かし、持てる能力をフルに発揮できるような環境整備をさらに進め、人財の確保・育成を推進します。また、社会から信頼される存在であり続けるために経営判断・事業活動の基準にサステナビリティの視点を積極的に取り入れ、サステナビリティ経営を一層加速させていきます。

「ロードマップ2027」のもと高度な技術と豊富なノウハウを生かし、社会課題の解決と企業価値の向上を図り、社会とともに持続的に成長していきます。今後のセコムの取り組みに是非ご期待ください。なお、「ロードマップ2027」の詳細はP14～19をご参照ください。

サステナビリティ経営

社会とともに持続的に成長するためには、株主、お客様、社員、取引先、地域社会などすべてのステークホルダーを考慮してバランスよく事業運営をすることが、これまで以上に重要になっていると考えています。

セコムは、社会から即ち事業活動に関わるすべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けたいと考え、「ロードマップ2027」の重点施策のテーマにサステナビリ

ティを掲げることで、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速させていきます。これまでの取り組みとしては、「サステナビリティ基本方針」を2021年12月に策定し、重要課題（マテリアリティ）を特定、その課題に対するKGI・KPIを2022年10月に策定しました。現在、その達成に向けた施策を推進していますが、進捗状況を定期的に評価し公表することで、活動内容の改善を促していきます。



≫ コーポレート・ガバナンスの強化

社会から信頼を得て、セコムの持てる力を十分に発揮するにはコーポレート・ガバナンスの着実な実践が欠かせないと考えており、さらなる経営の透明性と客観性の向上をめざしたコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

まず、当社の取締役会は、現在5名の社内取締役と3名の社外取締役で活発な議論を行っています。取締役会の構成に関しては、中長期的な企業価値向上のために、社外取締役比率のさらなる向上や女性取締役の増員など、取締役の多様性をさらに高めることを検討しています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、これまで、固定月額報酬の額、賞与の額、株式報酬の額の割合が概ね80:15:5でしたが、株主の皆様と同じ目線に立ち、企業価値向上に結びつく経営をより一層促すために株式報酬の比率を高め、概ね65:15:20とすることを決定いたしました。また、業績連動報酬として各取締役（社外取締役を除く）に支給している賞与の額の決定にあたっては、当社が重要視する経営目標である連結営業利益に加え、EPS（1株当たり当期純利益）、及び従業員エンゲージメント（社員満足度）を設定し、達成度等を総合的に勘案し決定することといたしました。

当社は任意の指名・報酬委員会を設置していますが、客観性と透明性をより向上させることを目的に、2023年6月より社外取締役が委員長を務めています。また、サクセッション・プランの議論を通じて、経営者候補のパイプラインの充実なども図っていきます。

当社では、主に営業上の観点から上場株式を政策投資株式として保有していますが、引き続き、取締役会で毎年定期的に保有の妥当性を検証し、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどしてそれらを縮減していきます。

≫ 人財戦略

セコムが高品質のサービスをお客様に提供してご満足いただくためには、継続的な人財の確保・育成に加え、社員一人ひとりが持てる力を十分に発揮する必要があります。そのために、社員がより働きがいを感じ、セコムで働くことへの満足度を高めていくことが大切だと考えています。セコムの人財戦略では、特に従業員エンゲージメントの向上とダイバーシティの推進に注力しています。

従業員エンゲージメントの向上では、セキュリティサービス事業を支えている現場で働く社員の業務量の適正化を図ることと、給与などの処遇を改善することが重要課題の一つだと考えています。この数年来、重点施策として取り組んでいる生産性の向上は現場の業務量の適正化につながるものと考えています。また、給与改訂などの処遇改善は、費用ではなく持続的成長に向けた投資ととらえ、昨今の社会情勢も考慮し、2年連続で2023年もベースアップを実施しました。今後も社会情勢を勘案しながら社員への還元を充実していきたいと考えています。さらに、社員の資産形成を促進し、マネジメントや投資家と近い目線で日々の仕事に取り組んでもらうために、当社社員全員と一部グループ会社社員の合計約2万3,000人を対象に譲渡制限付株式による報酬制度を導入することを決定しました。2024年3月に社員一人につき25株、執行役員には50株を付与し、この原資には自己株式を充てることとしています。今後4年間で、社員一人につき100株、執行役員は200株の保有となることを計画しています。業務量の適正化と処遇の改善が、社員の採用の増加とリテンションの向上など最重要な経営資源である人財の拡充につながることを期待しています。

ダイバーシティの推進では、セコムでは、2031年3月期までに女性管理職者比率を30%以上にすることを目標にして

います。その実現のために女性の職域拡大と管理職への登用を進め、女性リーダーの育成に注力しています。セキュリティサービス事業においては、従来より、家庭向け分野の営業部門、事業所の管理部門の責任者ポストへの登用を進めてきましたが、2023年4月には、長年の検討事項であったセキュリティ事業所の責任者ポストへ複数の女性の登用を実現しました。

そのほか、グローバルな事業展開を加速する中、社会が

ら信頼される事業運営を推進するべく、2022年10月、グローバルな人権問題にも対応した「セコムグループ人権方針」を新たに策定し、人権尊重の責務を果たしていく姿勢を明確化しました。従業員エンゲージメントの向上、ワーク・ライフ・バランスの推進、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に引き続き取り組むことで、人財の能力の向上開花、多様性拡大、豊かさ・well-beingが備わった会社づくりに努めていきます。

財務戦略

セコムは「ロードマップ2027」で掲げた各施策を推進することで、2028年3月期をターゲットに、連結売上高は1兆2,500億円以上、連結営業利益は1,600～1,800億円、配当性向は45%前後、ROEは10%をめざします（日本会計基準による）。

≫ キャピタル・マネジメント

キャッシュ・アロケーションの考え方は、手元資金とオンライン・セキュリティシステムを中心とした継続収入による安定的な営業活動からのキャッシュ・フローを、「成長投資」、「事業運営資金」、「株主還元」に資金配分することとしています。現在、セキュリティサービス事業が変革期に差し掛かっていることや、今後の成長に不可欠な様々な投資案件があることから、「成長投資」に重きを置いています。現金の有効活用は極めて重要な経営課題と認識しており、企業価値を高める成長ドライバーである「成長投資」はチャレンジな側面もあるため、自己資本で行うことを基本としていますが、引き続き最適なキャッシュ・アロケーションを行ってまいりたいと考えています。

「事業運営資金」は、「安全・安心」を提供する会社の責務として、外部環境が変化しても途切れることなくサービス提供、事業継続をするために必要な資金です。グループ会社はそれぞれの事業特性によって事業継続に必要な運転資金や設備投資の水準が異なります。またそれぞれの経営環境によってリスクのレベルも異なるため、それらを加味して事業運営資金の水準を設定しています。

「株主還元」については、持続的に拡大する利益を連結配

当性向の一定水準を目安に、安定的かつ継続的に配当金として株主の皆様へ還元しています。配当性向は、「ロードマップ2022」では40%台前半を目安としていましたが、「ロードマップ2027」では45%前後に引き上げました。なお、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期から5円増配の185円となりました。自社株買いについては、今後もキャッシュ・ポジション、成長投資の規模やタイミング、株価の推移などを総合的に勘案しながら機動的に取り組んでいきます。最近の自社株買いの実績は、2022年2月～6月に約300億円、2023年2月～5月に約250億円を実施し、さらに、2023年8月～12月に300億円の自社株買いの実施を決定しました。

なお、セコムは高い信用格付け（JCR AA+、R&I AA）を維持しており、柔軟な資本政策が検討可能です。

≫ 成長投資

変革期にあるセキュリティサービス事業に加え、BPO・ICT分野など他の事業でも高い成長期待が持てる有力な投資案件が多数あります。それらは今後の成長スピードに大きな差をもたらすものと考えており、今後も資本コストを意識しながら積極的に行っていきます。

M&Aによる投資の対象としては、国内・海外を問わず、オンライン・セキュリティシステムの拡大と付加価値の強化を実現できるような事業、SaaSやヘルステックを含むBPO・ICT事業などが挙げられます。本年実施したアルテリア・ネットワークス(株)や米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社への出資もその一環です。また、設備投資としては、

生産性向上のための社内ネットワークの整備・増強や、需要が拡大するデータセンターの増強、インドにおける第2病院の建設などが進行中です。

》 資本効率の向上

「ロードマップ2022」ではROEの目標を8%超としていましたが、「ロードマップ2027」では10%に引き上げました。その実現に向けて、利益水準の向上と資本のコントロールを図ります。重点施策が実を結ぶことによるオーガニック

成長をより確かなものにするために

昨今の見守り需要の顕在化や体感治安の悪化などがあり、セキュリティニーズは底堅く推移するものと考えています。その一方、今後の事業運営においては、世界的な金融引き締めなどが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などに引き続き注意する必要があります。また、社内においては、生産性向上のための投資、海外でのプロモーション、給与改訂といった先行投資・費用の増加に加え、通信関連の一時的な費用が発生するなど、2024年3月期もコストの増加要因があります。

これらのコスト増による影響を吸収すべく企業努力を続けてまいりましたが、オンライン・セキュリティシステムにおいては、人手不足に起因する諸コストの急激な上昇に鑑み、「セコム・ホームセキュリティ」の契約料金を2023年8月から値上げさせていただきました。データセンター事業においては、業績への影響の大きい電気代の変動を緩和するため、電気代を反映した料金体系への契約変更を進めています。それらに加えて、これまで行ってきた様々な投資や施策の効果も徐々に発現してくるものと考えます。

現在、少子高齢化や労働力不足という大きなトレンドに加え、新型コロナウイルス蔓延を契機としたニューノーマルの定着や先端技術の実用化など事業環境は大きな変化を迎えています。これはセコムが新たな価値創造を行うことにより成長スピードを高め、圧倒的な地位を確保するための絶好の好機ととらえています。そしてこの機会を最大限に生かすために、良質な成長投資を継続的に行っていく時

成長の利益増大とM&Aなどの成長投資から生じるリターンにより、2028年3月期は連結営業利益1,600億円～1,800億円を計画しています。また、ROE10%に向け、適切なタイミングで自社株買いを実施していきます。

なお、自社株買いに伴い増加している自己株式については、今般決定した、従業員エンゲージメントの向上を目的に譲渡制限付株式として付与する報酬制度の導入など、今後多様な有効活用の方法を引き続き検討していきます。

だと認識しています。これには設備投資やM&Aだけではなく、優秀な人財の確保と従業員エンゲージメントの向上も含まれます。

このような姿勢で経営に取り組むことで、会社とステークホルダーそれぞれの利益を拡大することが可能となり、その結果、企業価値が向上していくものと認識しています。さらにESG課題にも積極的に取り組んでいくことで、セコムのサステナビリティが向上し、創業以来掲げる「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていけるものと考えています。

近年はステークホルダーの皆様に対する責任の重さが今まで以上に高まっているように思います。このような時代に経営をお預かりすることにあらためて身が引き締まる思いです。ステークホルダーの皆様には、今後ともご期待いただくとともに、引き続きセコムの事業展開にご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年8月9日

代表取締役社長

尾関 一郎

飯田 亮 創業者・顧問 追悼



飯田 亮
(享年89)

セコムでの職歴

1962年7月 代表取締役社長就任
1976年2月 代表取締役会長就任
1997年6月 取締役最高顧問就任
2022年6月 創業者・顧問就任

栄誉

2023年1月 従四位・旭日重光章

当社創業者・顧問である飯田亮が、2023年1月7日に逝去しました。

飯田は、1962年7月、大学時代からの友人である戸田壽一（故人）とともに、日本で初めての警備保障会社である日本警備保障（株）（現、セコム（株））を設立しました。

「水と空気と安全はタダ」と言われていた当時、警備という新しいビジネスの立ち上げには相当な苦勞が伴いましたが、1964年開催の東京オリンピックの選手村警備を担当したことが、今日に至る成長の契機となりました。また、1966年に日本初のオンラインによる安全システムを開発・発売するなど、日本の社会にセキュリティサービスを行き渡らせる礎を築きました。

1980年に発足した社団法人全国警備業協会（現、一般社団法人全国警備業協会）では、2002年まで初代会長を務め、現在、警備業者数1万社超、警備員数約60万人、売上高約3兆5千億円の規模となった警備業の発展にも尽力しました。

当社創業以来、飯田が私たちに語ってきた数々の言葉は、組織や社員一人ひとりに受け継がれ、「安全・安心」を社会に提供するために日々実践されるとともに、事業運営の羅針盤となっています。「あらゆる不安のない社会」を実現したい、という飯田の想いを引き継ぎ、さらなる事業の発展、社会への貢献に邁進する所存です。

生前に賜りました数々のご厚情、ご厚誼に、心より御礼申し上げます。



1964年、東京オリンピック選手村の警備



1967年頃、セコム共同創業者の戸田壽一（左）と



1975年、コンピュータを使ったオンライン・セキュリティシステムの開通記念式典（中央）



1999年、全国警備業協会の会合にて

変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。変わり続けるセコム。

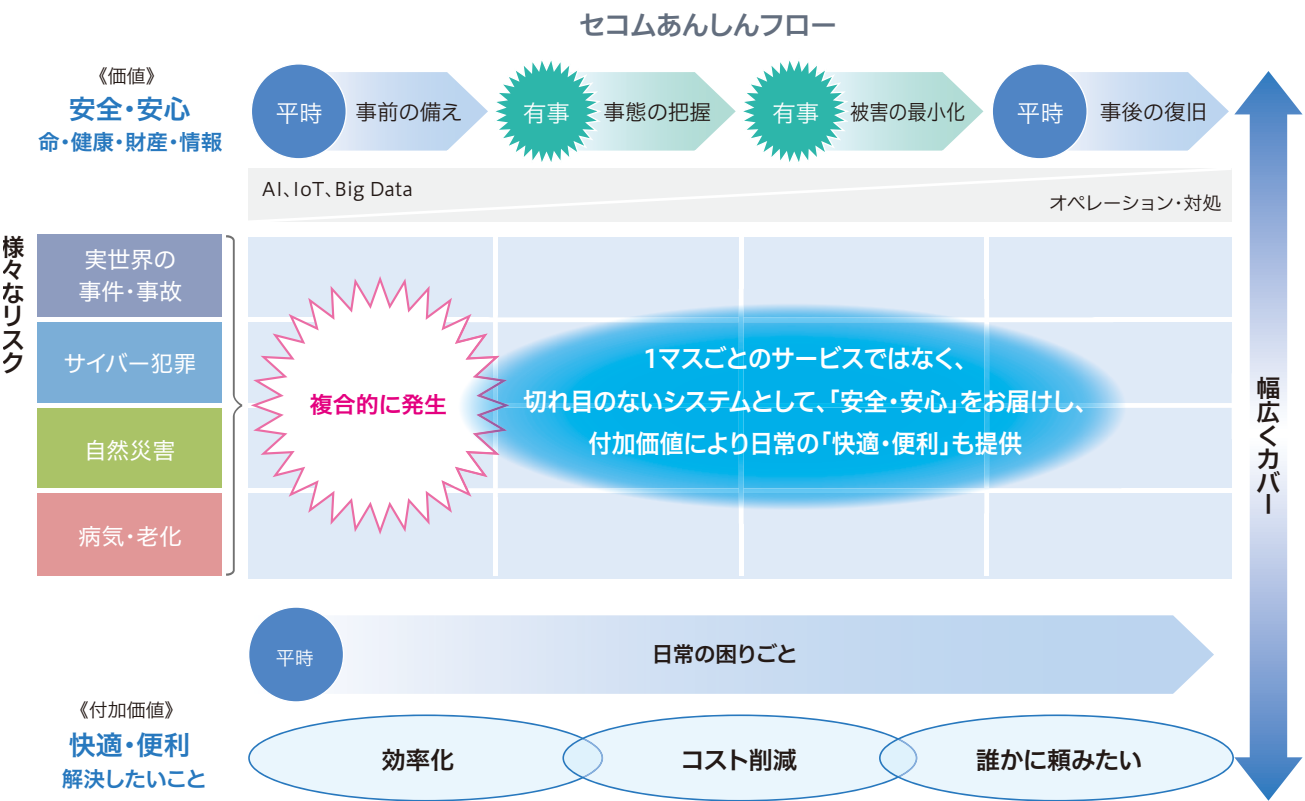
きめ細やかな切れ目のない安心を提供する「あんしんプラットフォーム」の構築へ

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、社会に信頼される確かな安心の提供に努めてきました。社会課題が複雑化・複合化する中で「安全・安心」は、ますます必要不可欠なものとなり、一人ひとりが求めるニーズは、より多様化しています。

「社会システム産業」の構築を加速しているセコムは、2030年を一つのターゲットとして、セコムの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に公表しました。このビジョンでは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、様々な技術や知識を持ち寄り、一人ひとりの不安やお困りごとに対し

て、きめ細やかな切れ目のない「安心」を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」の構築をめざしています。「あんしんプラットフォーム」を通じて提供する安心には、「いつでも、どこでも、あんしん」「誰にとっても、あんしん」「切れ目なく、ずっと、あんしん」といった3つの特徴があります。さらに、「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」などのリスクに対して、日ごろからの事前の備え、万が一の際には事態の把握と被害の最小化、事後の復旧に切れ目なく対応する「セコムあんしんフロー」のコンセプトのもと、サービスやシステムを進化させています。

「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図

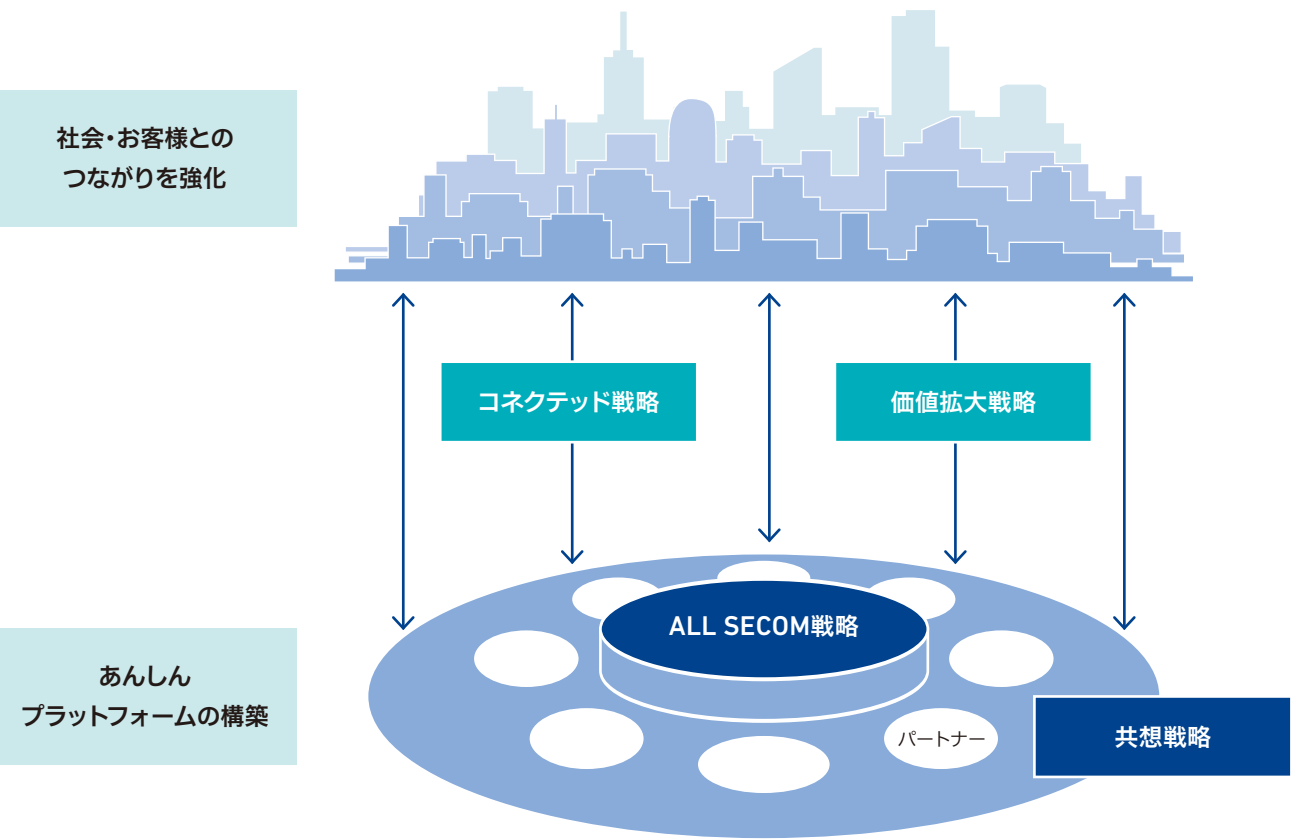


「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

「あんしんプラットフォーム」の構築に向けて、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加えて、オープンイノベーションにより新たな価値を創出する“共想”戦略を積極的に推進しています。また、最新情報技術を活用したビッグデータ解析によりお客様の潜在ニーズに応えつなかりを増やしていく“コネクテッド”戦略と、サービスの付加価値を拡大し、快適・便利なサービスを提供する“価値拡

大”戦略を展開することにより、多様化する安心へのニーズに応えるサービスやシステムの創出を加速していきます。

さらに海外でも高まる安心へのニーズに対しても、日本で培ったノウハウを生かしながら地域ごとに応じたサービスをグローバルで展開して、SECOMブランドの浸透とともに「ANSHIN」を世界の共通語にしていきます。



「セコムグループ ロードマップ2022」の振り返り

「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2019年3月期から2023年3月期の5カ年は、「セコムグループ ロードマップ2022」に沿った取り組みを進めてきました。テクノロジーの進化と労働力人口の減少への対応を優先課題と位置づけ、人とシステムへの集中投資をはじめ中長期目線で適切なリターンが期待できる必要な投資を実行するとともに、各課題から高まるニーズを先取りし事業機会につなげました。この5年間で実績は着実に積み上がり、今後の成長基盤が整ってきました。主な取り組みは次の通りです。

まず、事業所向けにシステムセキュリティ「AZ」シリーズを提供開始しました。「AZ」シリーズは防犯・火災監視だけでなく、様々な機能をオールインワンで提供できるプラットフォームのようなシステムです。併せて、事業所向けセキュリティと親和性の高いHRテックサービス(勤怠管理等)の強化と連携機能の拡充を図りました。一方、ホームセキュリティのご契約先向けに、クラウドを活用しアプリを連携させた「安否みまもりサービス」の提供を開始したほか、「Apple Watch」と「iPhone」向けのアプリを配信し利便性を向上するなど、他社デバイスとの連携も強化しました。

海外事業においては、2019年にトルコに進出したほか、タイではASEANイノベーションセンターを開設し市場ニーズに合ったシステムを投入するとともに、広告宣伝を開始するなど、現地に根づいたビジネスを本格的にスタートさせました。

セコムが重視している人への投資では、ベースアップをはじめとする従業員還元強化を図ったほか、働きやすい職場環境づくりを推進するなど、従業員エンゲージメントの向上に努めました。

さらに、事業ポートフォリオの最適化を推進しました。上場子会社だったセコム上信越を2021年11月に完全子会社化したことに加えて、セキュリティサービス事業の拡大に向けて2022年7月にセノンがセコムグループに加わりました。

国内セキュリティや見守り、海外セキュリティ、BPO・ICTを中心とする新たなサービスの提供や社内施策の実施により、成長基盤の構築が大きく進展した5カ年となりました。

持続的成長に向けて「セコムグループ ロードマップ2027」を策定

2023年5月、セコムは今後5年間にめざすべき方向性をステークホルダーの皆様と共有すべく「セコムグループ ロードマップ2027」を策定しました。近年における社会の変化は著しく、テクノロジーがめざましく進化する一方で、国内では労働力人口減少や高齢化、体感治安の悪化が見られており、自然災害の頻発化・激甚化、世界的なインフレの進行など、多くの社会課題が深刻化しています。

セコムは、こうした課題から生じる様々なニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションを今後も推進しながら、新たなサービスとして提供していくことで、あらゆる場面でも確かな「安全・安心」を提供すると同時に社会課題の解決にも貢献し、社会とともに持続的成長をめざしたいと考えています。

「セコムグループ ロードマップ2027」における具体的な取り組み

新たなロードマップでは、セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを生かしてあらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざし、5つの重点施策に取り組んでいきます。

Road Map 2027 —高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供—

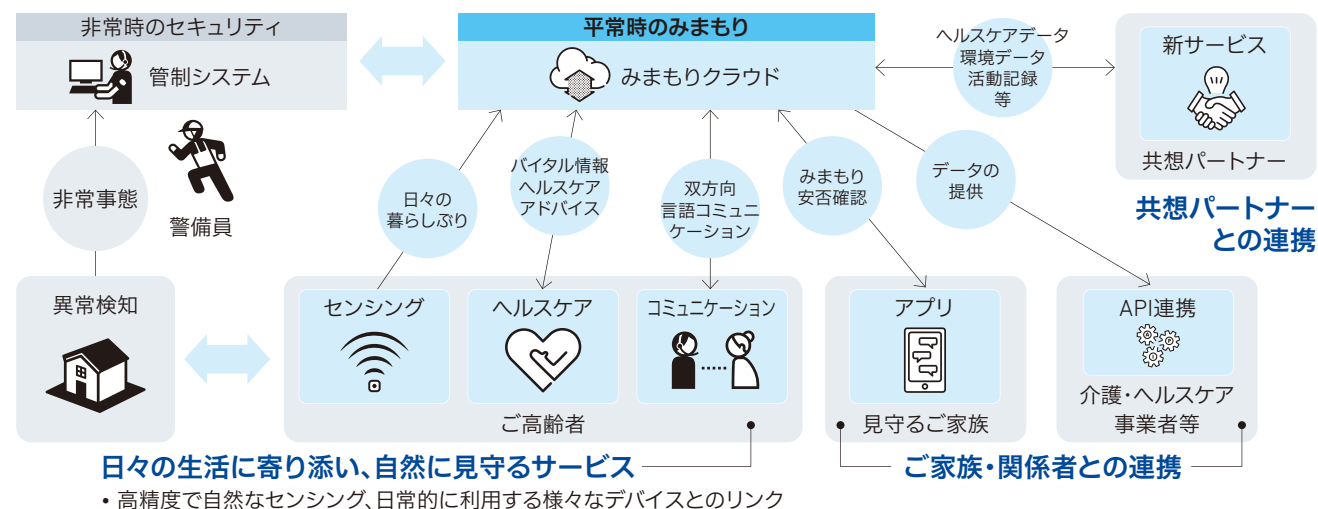
重点施策	今後の取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none">みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 <ul style="list-style-type: none">セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 <ul style="list-style-type: none">サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 <ul style="list-style-type: none">これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 <ul style="list-style-type: none">従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

1 見守り・セキュリティの進化

みまもりサービスのさらなる進化

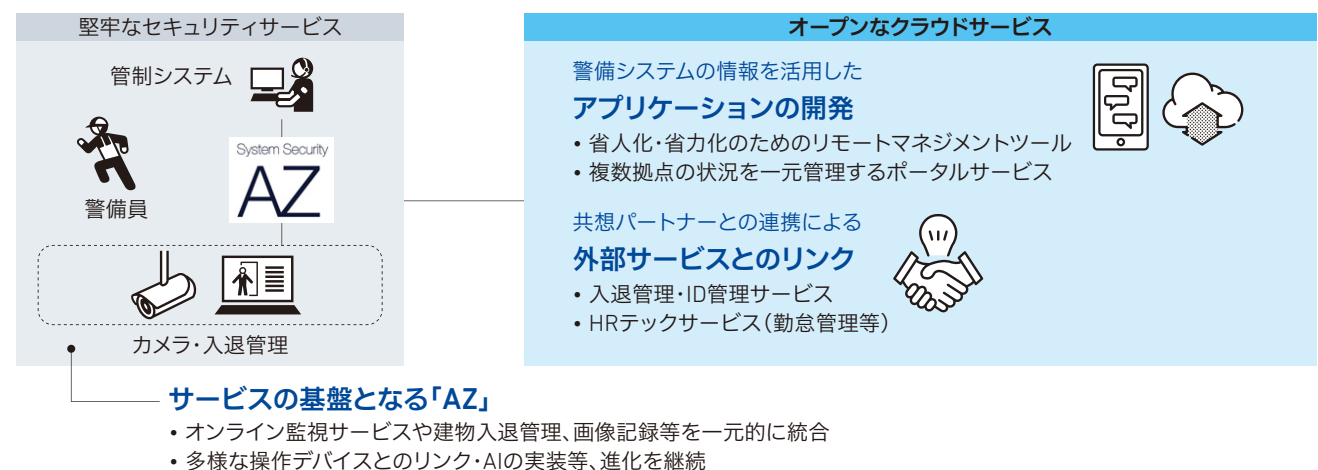
AIや5G、クラウドといった技術を活用し、セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションを提供します。

家庭向けでは、ホームセキュリティとみまもりクラウドを連携させることで、ご利用者を切れ目なく見守り、家族や介護事業者などに向けた様々なサービス展開を進め、日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供していきます。



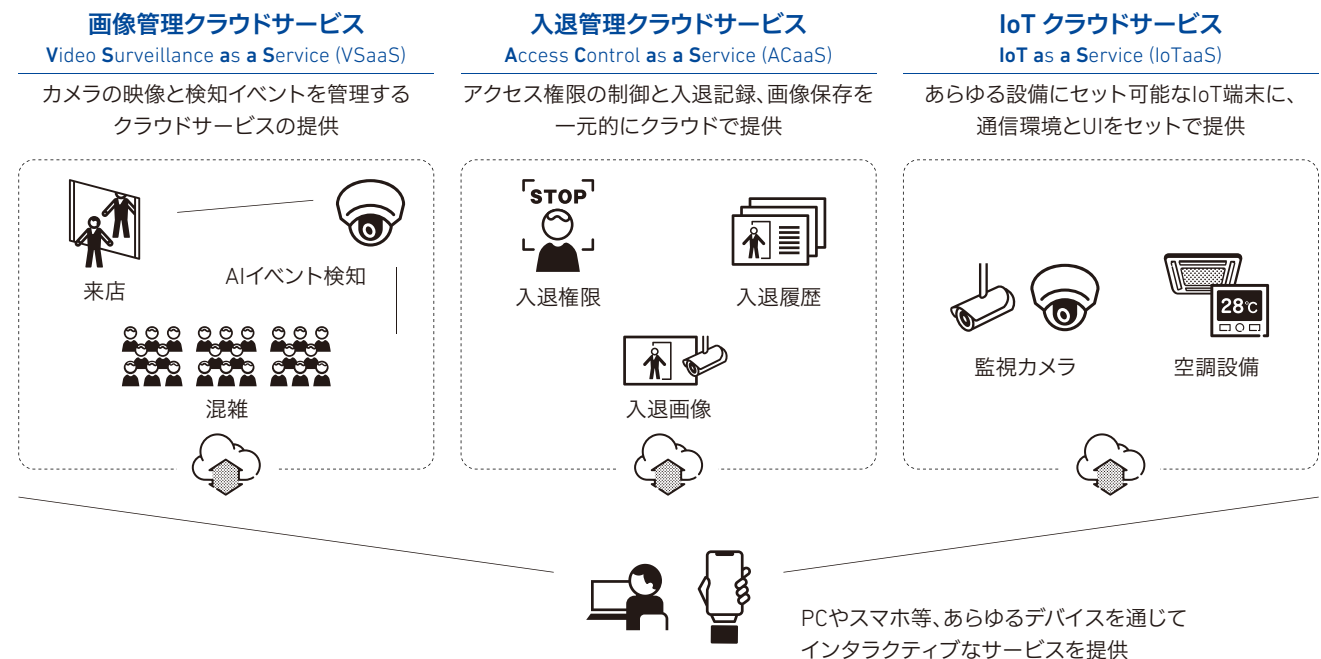
堅牢なセキュリティとオープンなクラウドの融合

事業所向けでは、システムセキュリティ「AZ」を軸にオープンなクラウドサービスとの融合により、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させていきます。



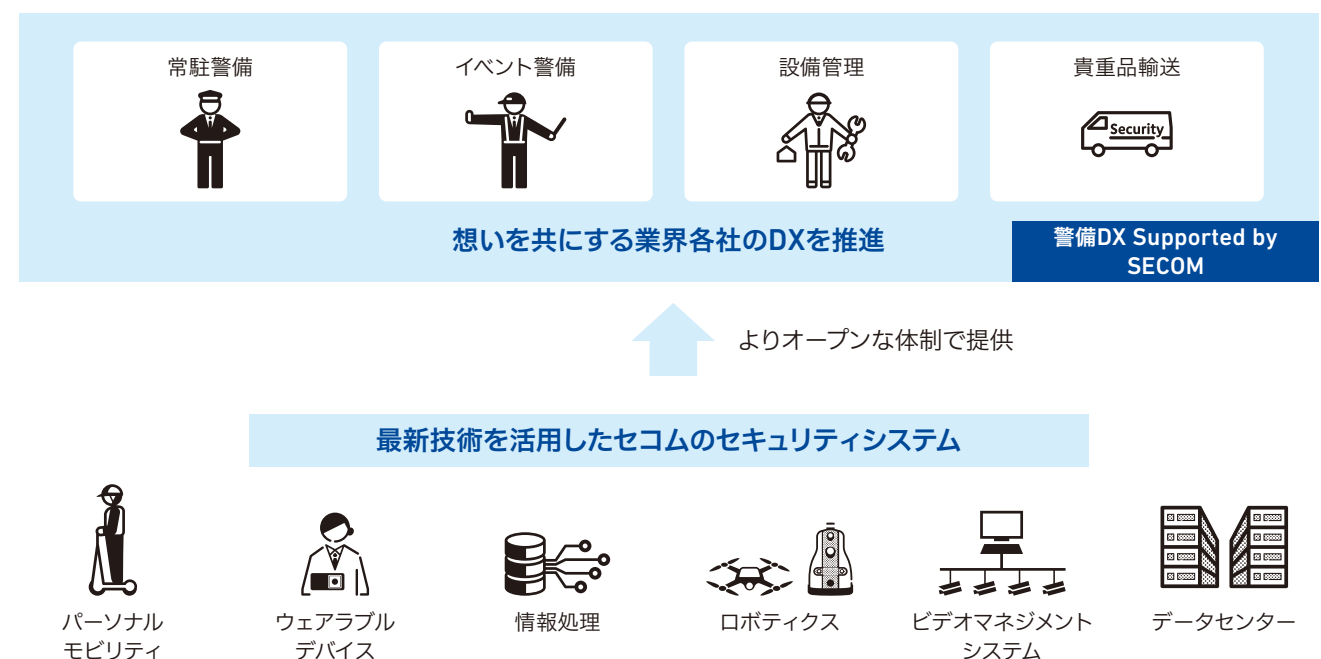
安全商品のSaaS化

オンライン・セキュリティシステムを補完する安全商品を、セコムのノウハウを生かした安全・高度・シンプルな「クラウド時代のサービス」へと進化させていきます。



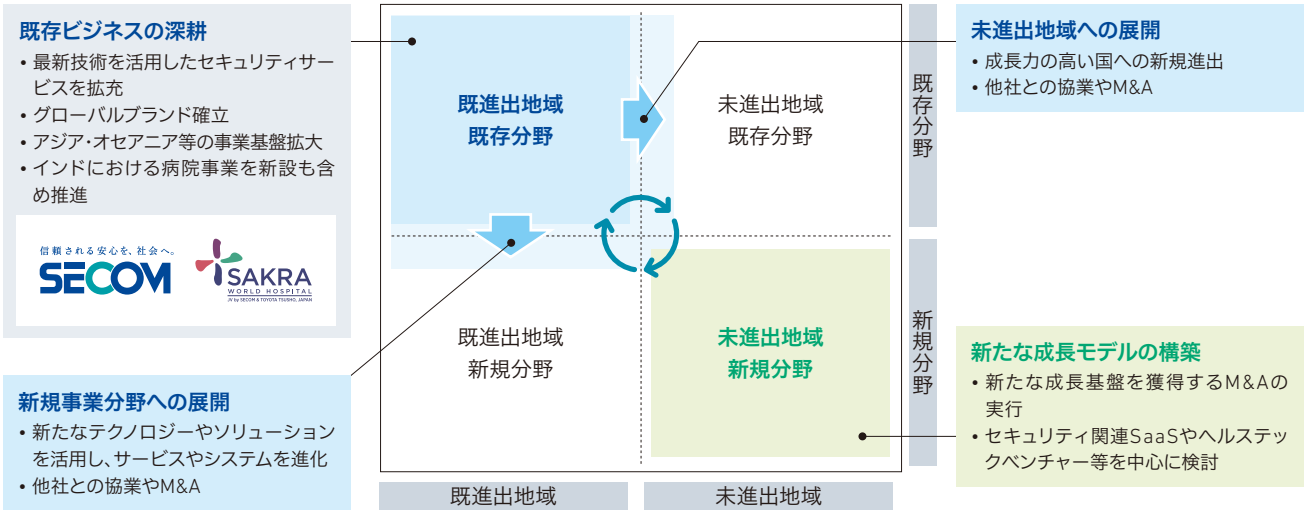
警備業界のDXを推進

セコムのシステムやノウハウを、想いを共にする業界各社へ提供することで警備DXを推進、ひいては地域や社会全体の「安全・安心」の品質向上を牽引していきます。



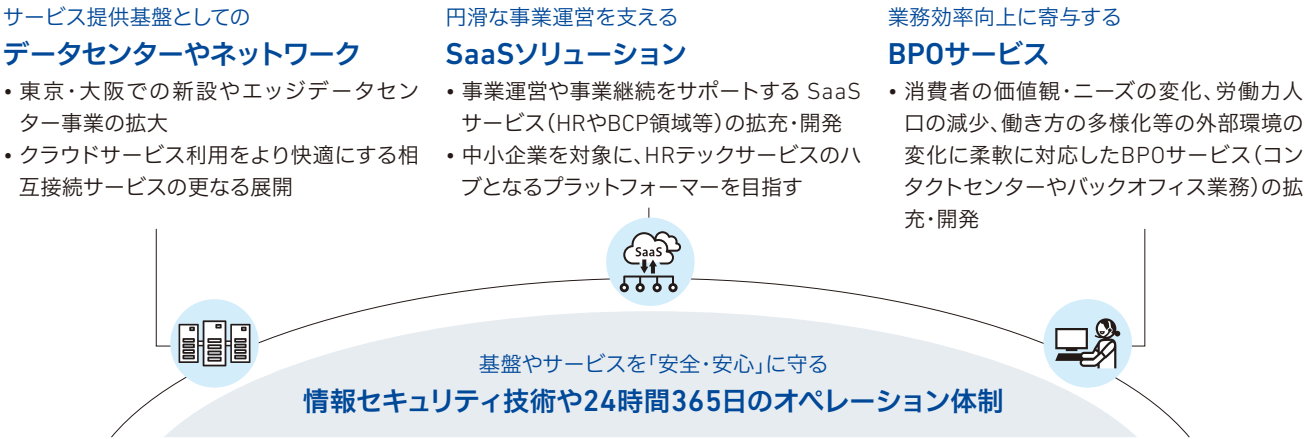
2 海外事業の強化

市場拡大が見込まれる海外市場でのさらなる成長に向け、セキュリティとメディカルの分野における既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進します。セコムブランドを世界に浸透させオーガニック成長を加速するとともに、M&Aを積極的に活用し、海外売上高比率10%をめざしていきます。



3 BPO・ICT事業の強化

サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充に加え、円滑な事業運営を支える新たなSaaSソリューションや業務効率向上に寄与するBPOサービスを拡充・開発します。セコムの情報セキュリティ技術や24時間365日のオペレーション体制を中核に、お客様の事業運営をデジタル面で支えるインフラ基盤を提供していきます。



4 生産性向上

テクノロジーを活用した生産性の高い新たなサービスを次々と展開することでサービス価値の最大化を図るとともに、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を高めることで生産性向上を推進します。

5 ステークホルダー重視

セコムグループのサービス提供を支える人財の確保・育成に継続投資し、多様性拡大、well-being向上、能力の向上開花のための環境整備に取り組めます。また、これまでサステナビリティ体制の強化に取り組んできましたが、今後もすべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速していきます。

財務戦略と定量目標

財務戦略は、健全な財務体質を維持しつつ、株主還元強化を図り、配当性向は45%前後を目安としています。さらに、資本コストを意識した成長投資の実施に努めると同時に、ROEは10%を目標とし、その実現に向け、適切なタイミングで自社株買いを実施していきます。

- 最近の取り組み**
- 業務の見直し
 - 組織・プロセスの見直し
 - 社内ITシステムの刷新

- 最近の取り組み**
- 「カーボンゼロ2045」の策定(2021/5)、SBT認定の取得・RE100加盟(2021/7) ▶P63~P64
 - サステナビリティ基本方針の策定(2021/12) ▶P28
 - マテリアリティに沿ったKGI・KPIを設定(2022/10) ▶P29~P31
 - 人権方針の策定(2022/10)

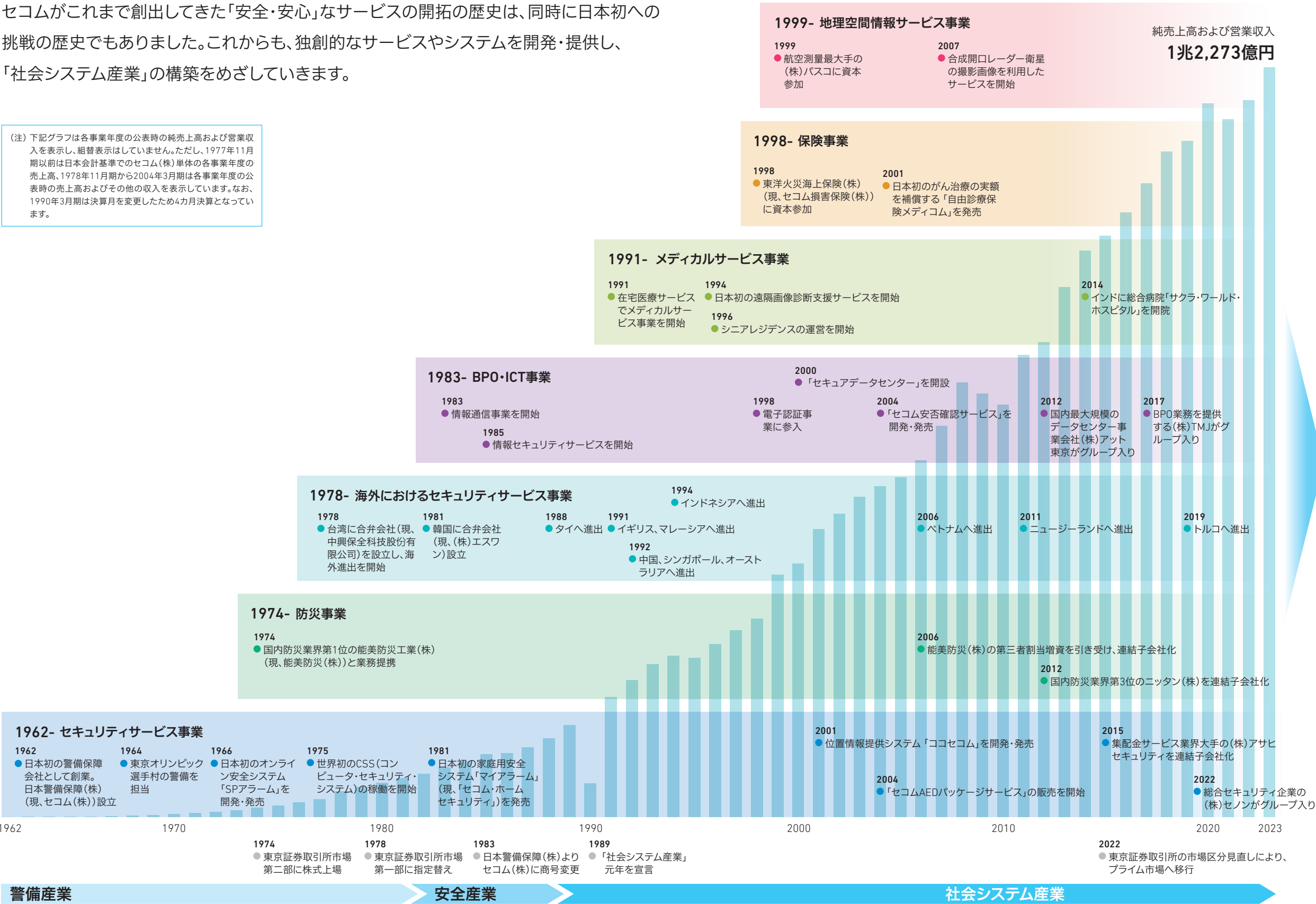
今後もセコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けたサービスの具現化をさらに加速させるべく、本ロードマップでの取り組みを投資家の方々と共有し、建設的で質の高い対話の機会を充実させ、2028年3月期に向けた定量目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

ご参考までに、日本会計基準による2028年3月期の目標を以下に記載します。

	2023年3月期実績	2028年3月期目標
連結売上高	11,013億円	12,500億円以上
連結営業利益	1,367億円	1,600億円~1,800億円
配当性向	41.6%	45%前後
ROE	8.4%	10%

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓の歴史は、同時に日本初への挑戦の歴史でもありました。これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。

(注) 下記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。



セコムの競争優位

ブランドカ

- 国内最大の顧客基盤
- ノウハウ・経験
- 知名度・顧客からの信頼
- ビジネス機会の創出
- 優秀な人材の採用


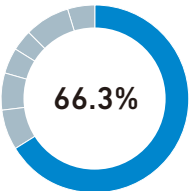

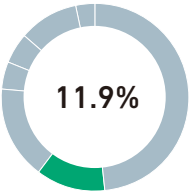
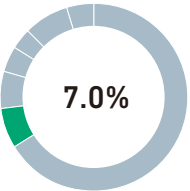

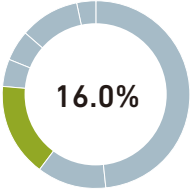
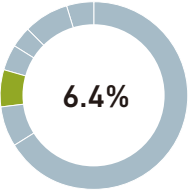

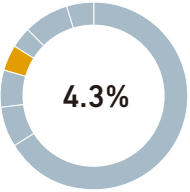
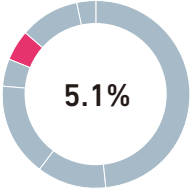

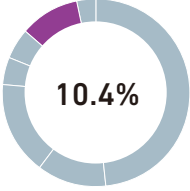
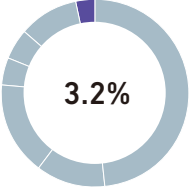
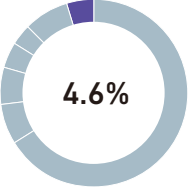
継続収入ビジネスモデル

- 安定的な収益の拡大
- 高い限界利益率
- 積極的な成長投資の源泉

グループの総合力

- 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
- 複数契約による契約継続
- グループの連携を活用した効率的な営業活動

事業セグメントの概要

事業セグメント		純売上高および営業収入の 構成比率※1	営業利益の 構成比率※2	主な事業内容	特長	主な連結子会社※3
	セキュリティサービス事業			<ul style="list-style-type: none">● オンライン・セキュリティシステム● 常駐警備● 現金護送● 安全商品・その他	<ul style="list-style-type: none">・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制・独自の研究・開発体制による技術基盤・全国約2,600カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制・機器のレンタルにより初期費用の低減、サービスの品質維持が可能・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤・防犯カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開	セコム(株)※4 セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
	防災事業			<ul style="list-style-type: none">● 火災報知設備● 消火設備● 保守点検	<ul style="list-style-type: none">・国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制・消防法に基づく安定的な需要・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	能美防災(株)※4 ニッタン(株)
	メディカルサービス事業			<ul style="list-style-type: none">● 在宅医療サービス● シニアレジデンスの運営● 医療ICTサービス● 医療機器・医薬品の販売● 提携病院の運営支援	<ul style="list-style-type: none">・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開・多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化・メディカルサービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自の医療ICTサービス	セコム医療システム(株) タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.
	保険事業			<ul style="list-style-type: none">● 火災保険● 自動車保険● がん保険	<ul style="list-style-type: none">・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	セコム損害保険(株)
	地理空間情報サービス事業			<ul style="list-style-type: none">● 国内公共向けサービス● 国内民間向けサービス● 海外向けサービス	<ul style="list-style-type: none">・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	(株)パスコ※5
	BPO・ICT事業			<ul style="list-style-type: none">● データセンター● 大規模災害対策サービス● 情報セキュリティサービス● クラウドサービス● BPOサービス	<ul style="list-style-type: none">・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター・国内有数の危機管理サービス・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
	その他事業			<ul style="list-style-type: none">● 建築設備工事● 不動産賃貸● ホームサービス	<ul style="list-style-type: none">・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供	

※1 2023年3月31日終了年度の純売上高および営業収入の構成比率。セグメント間取引を除いて算出。
※2 2023年3月31日終了年度の営業利益の構成比率。7事業セグメントの営業利益の単純合計をもとに算出。

※3 詳細はP81～P84を参照 ※4 東京証券取引所プライム市場に株式上場 ※5 東京証券取引所スタンダード市場に株式上場

セコムのDXによる事業改革推進に加え、社会の変化をとらえて、あるいは先んじて、様々な社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、あらゆる不安のない社会の実現をめざします。



セコムは、「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といった競争優位を生かして、個人から法人まで様々なお客様のニーズにお応えし、持続的に成長しています。

ブランド力

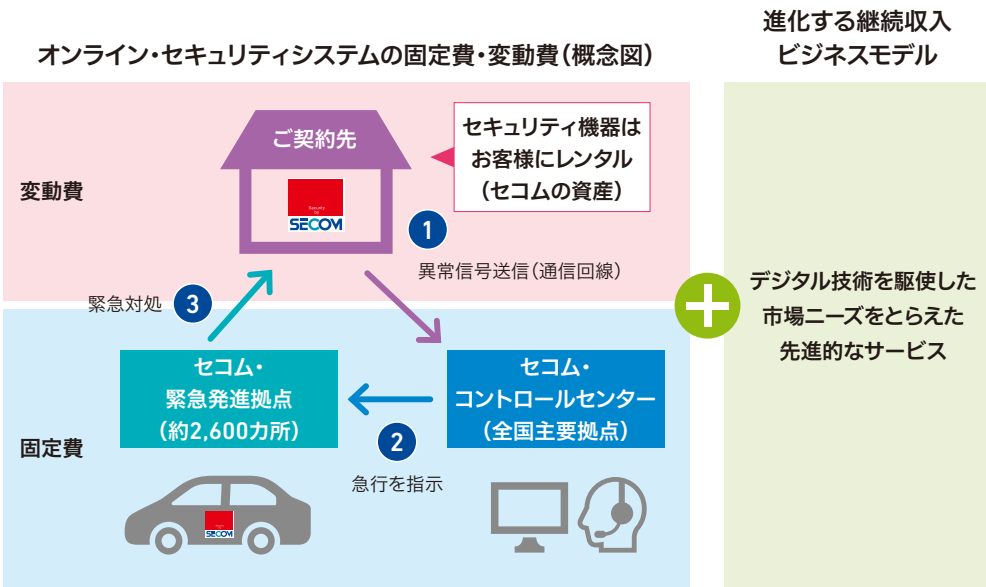
- ・事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約先が250万件を超える国内最大の顧客基盤
- ・セキュリティサービス事業の先駆者として、地域密着で築いた強固なローカルネットワークと販売チャネル
- ・業界で最も長い歴史と多種多様なお客様へのサービス提供を通して蓄積された経験とノウハウによる高い問題解決能力
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供により育まれた厚い信頼と「安全・安心」のブランド
- ・ご契約先からの意見・要望を研究開発に生かした、システムのたゆまぬ改良・進化
- ・国内最大の顧客数やブランド力が引き寄せる共想パートナーとのオープンイノベーション
- ・優秀な人材を引き付ける業界リーダーとしての知名度

継続収入
ビジネスモデル

- ・オンライン・セキュリティシステムをはじめ、グループの多くのビジネスが“継続収入ビジネスモデル”であり、契約件数増加により収入が積み上がる安定的な収益構造
- ・オンライン・セキュリティシステムは特に限界利益率が高く、規模の経済が働くビジネスモデル
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供や、潜在ニーズに応えるサービス・商品の開発・提供による、お付き合いの拡大および長期化
- ・継続収入ビジネスが生み出す安定的なキャッシュ・フローを活用した、品質・機能の向上、新規契約に係る初期投資、将来への成長投資

グループの
総合力

- ・セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業の総合力で、お困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益を拡大
- ・複数サービスの利用に伴うお客様との関係強化、契約の長期化
- ・グループの連携強化によるセコム独自のサービスとクロスセルを活用した効率的な営業活動
- ・M&Aによるグループ総合力のさらなる強化



セコムでは、女性の職域拡大とリーダー育成に取り組んでおり、責任者を担う女性社員は着実に増えています。女性の社外取締役を交えた座談会も開催するなど、女性社員の意識改革とモチベーションの向上も進めています。

2023年4月、オンライン・セキュリティシステムの営業・業務・管理を担うセキュリティ事業所の責任者ポストに、複数の女性社員の登用が実現しました。

セキュリティ事業所を率いる女性支社長のうち2名に話を聞きました。



原美里社外取締役(前列左から2人目)を囲み、「女性社員キャリア座談会」を開催

渋江 真由美 大阪本部寝屋川支社長

支社長を拝命して4カ月が経ちますが、以前と比べてお客様と直接お会いする機会が増えました。女性の支社長に少し驚かれるお客様もいらっしゃいましたが、女性の活躍が少しずつ進んでいることに対して、温かい目で見守っていただいていると感じています。

セコムには、明るく心広やかに目的を達成する「豁達(フータ)」という組織風土があります。人の内面を育むことに重きを置くセコムの文化を継承していくことが、私たち先輩社員の使命だと感じています。私は、入社以来、周りの人たちに助けられて成長してきたので、一緒に働いている仲間を大切にしたいと心掛けています。いろいろな人がいることで物事が解決に向かうと考え、支社の仲間とよくコミュニケーションを取り、各自の考え方や、やり方を否定しないようにしています。

会社の環境も少しずつ整い、女性もチャレンジしたいことがあれば声を上げていけるようになってきました。私は、仕事でチャレンジして失敗したら、仕事で挽回すれば良いと思います。セコムはそれを受け入れてくれる懐の大きい会社だと思います。後輩には、女性ならではの視点を生かして活躍してほしいと期待しています。



鈴木 和子 東京本部練馬支社長

セコムは男性のイメージが強い会社ですので、女性の支社長が受け入れられるのか最初は不安でしたが、お客様のところへご訪問した際に、女性の方が話しやすいと仰っていただけたのが、とても嬉しく印象に残っています。

支社には約20名のスタッフがおりますので、気持ちよく働ける環境を作ることが大事だと思っています。どんなに気を付けていても、エラーをゼロにすることは難しいです。流れ作業で仕事をするのではなく、ルールがある理由を教えてミスを減らし、仕事の質を上げていく、また万一ミスをした際には、すぐに手を挙げられる環境を整えたいと思います。

女性の活躍推進への取り組みは着実に進展しており、会社が本気で取り組んでいる証だと思います。今後は各種制度の利用が、もっと広がることを期待しています。たとえば、育児休業や介護休業を利用する男性社員が増えてくると、仕事に対する新たな視点・考え方が芽生え、男性も女性もより働き続けやすい環境が整うと思います。

女性がキャリアを形成する上では、自分を犠牲にして頑張るのではなく、お互いが気持ちよく仕事ができるように、周囲の人たちと協力していくことが大事だと思います。



サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

取締役会での討議を経て策定された「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を指針としながら、持続的な社会を実現するための取り組みを推進しています。2022年10月には、グローバルな人権課題にも真摯に対応すべく、「セコムグループ人権方針」の策定と「環境方針」の改定を行いました。

セコムグループ サステナビリティ基本方針

セコムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献することを運営の基本方針に掲げています。人々の「安全・安心」に寄与するサービスを提供することを通して、グローバルな社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続可能な成長を続けることを目指しています。

1. 未来にも“変わらぬ安心”を

私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。

2. お取引先とともに

私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。

3. 社会の信頼に応える

私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実そして公正な事業活動を実践します。

4. 社員一人ひとりが主役

サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組めます。

制定 2021年12月1日
セコム株式会社 代表取締役社長
尾関 一郎

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員が管轄する「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する方針等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標の策定、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。活動状況は適宜、取締役会、代表取締役社長に報告されます。

また、グループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言に対する取り組みを促進し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



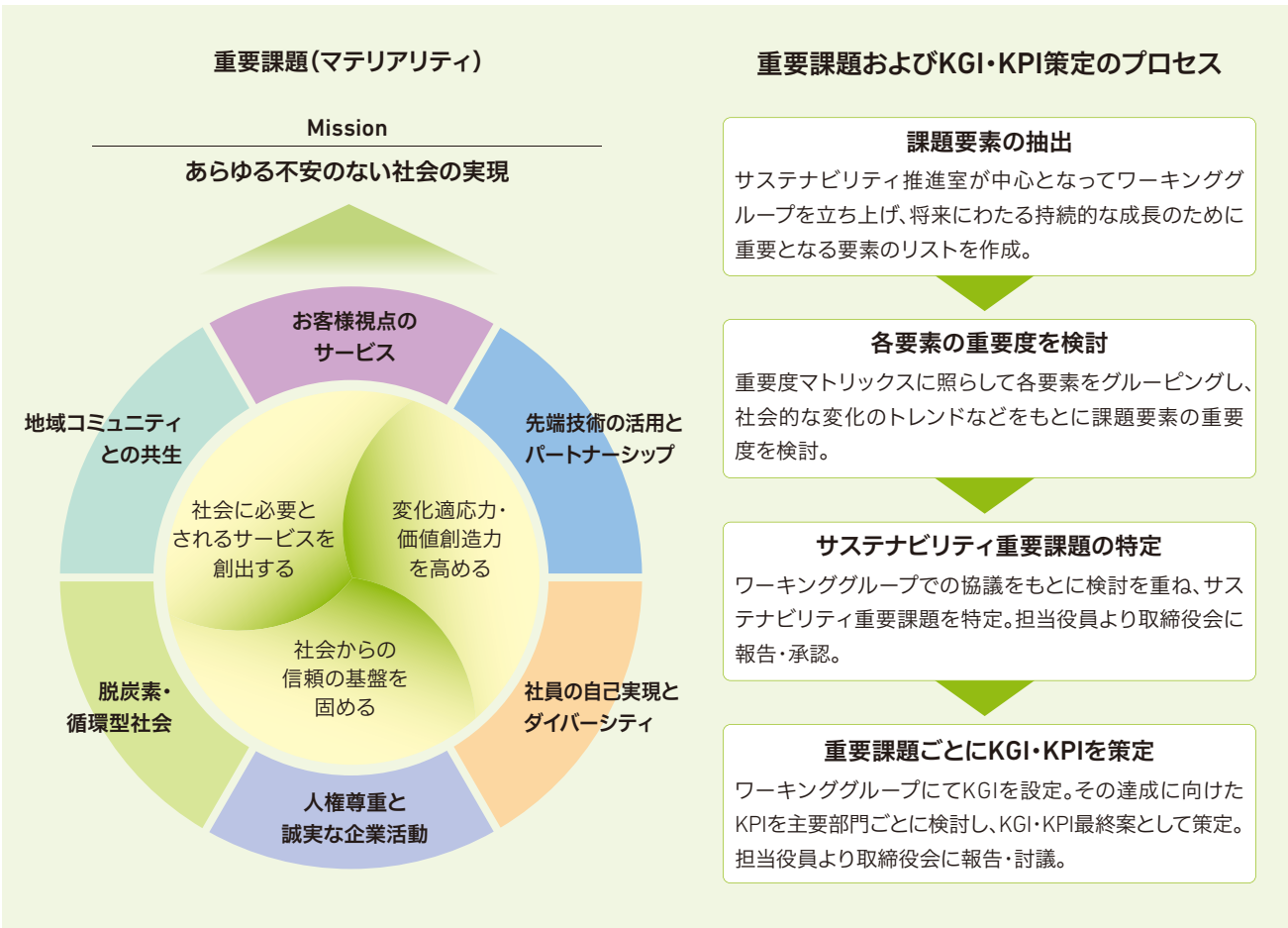
サステナビリティ重要課題とKPI

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

これからも社会に貢献する事業を創造することによって

課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000※1とGRIスタンダード※2を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項目を特定しました。セコムは、特定した重要課題を一層深化させながら、個々の経営計画に組み込んで全社的に推進するために、課題ごとに重要目標達成指標(KGI)と、その達成度合いを測る指標(KPI)を策定しました。

※1 ISO26000:社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
※2 GRIスタンダード:サステナビリティ報告書等を作成する際の枠組み



ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へのESG投資に採用する6つのESG投資指数※をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

※6つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」および「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)」のこと



2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

「サステナビリティ・ワーキンググループ」では、長期的視点でセコムのありたい姿の具体的なイメージについて、議論を重ね、6つのサステナビリティ重要課題ごとにKGIを定めました。また、KGIを達成するためにどんなアクションが必要かという視点で議論を深め、個別のKPIを絞り込みました。それぞれの重要課題に対するKPIの進捗管理によって、PDCAを生かしながらサステナビリティ活動を推進しています。

目標値・目標年の対象会社：「『カーボンゼロ2045』を達成する」は、セコム(株)および連結子会社、その他ではセコム(株)。

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロをめざすセコムの指標
※2 5秒以内にお客様側から切断了た放棄呼を除く、応答呼の割合
※3 2021～2030年の累計
※4 市販品採用機器を除く
※5 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

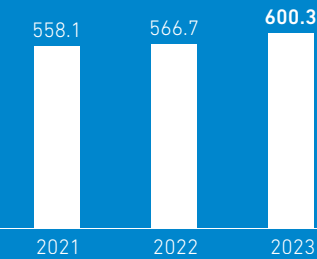
重要課題		KGI(目指す姿)	KPI(KGIに向けた指標)	目標値	目標年
1	お客様視点のサービス <div><div>9</div>産業と経済活動の環境をつくらう</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>12</div>つくる責任つかう責任</div>	人命・財産被害ゼロを目指す	侵入・窃盗の「防犯率」※1	100%	2030
		お客様の不安ゼロを目指す	お客様からの電話連絡への「応答率」※2	96%	2026
2	先端技術の活用とパートナーシップ <div><div>3</div>すべての人に健康と福祉を</div> <div><div>9</div>産業と経済活動の環境をつくらう</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>17</div>パートナーシップで目標を達成しよう</div>	日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%	2030
			社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件/年	2030
			国内初の新システム・新サービス開発・公表件数※3	計10件	2030
			企業・自治体・教育機関等との実証実験件数※3	計100件(10件/年)	2030
			設置工事不要のセキュリティ機器の割合※4	10%	2030
3	社員の自己実現とダイバーシティ <div><div>3</div>すべての人に健康と福祉を</div> <div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>5</div>ジェンダー平等を實現しよう</div> <div><div>8</div>働きがいも経済成長も</div> <div><div>10</div>人や国の不平等をなくそう</div>	「働きがいも、働きやすさも」実現する	一人当たりの研修時間	50時間/年	2030
		多様性を活かした人財活躍を実現する	有給休暇取得率	80%	2030
			女性管理職者比率(役職者全体)	30%	2030
			男女の賃金の差異	85%	2030
			男性の育児休業取得率	50%	2025
4	人権尊重と誠実な企業活動 <div><div>5</div>ジェンダー平等を實現しよう</div> <div><div>8</div>働きがいも経済成長も</div> <div><div>10</div>人や国の不平等をなくそう</div> <div><div>12</div>つくる責任つかう責任</div> <div><div>16</div>平和と公正をすべての人に</div>	「人権を守る」企業として社会に評価される	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%	毎年
		自律的に行動する風通しのいい組織を作る	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献(社長表彰・本部長表彰の件数)	—	毎年
5	脱炭素社会・循環型社会 <div><div>7</div>エネルギーもみんなにそしてクリーンに</div> <div><div>9</div>産業と経済活動の環境をつくらう</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>12</div>つくる責任つかう責任</div> <div><div>13</div>気候変動に具体的な対策を</div> <div><div>14</div>海の豊かさを守ろう</div> <div><div>15</div>陸の豊かさも守ろう</div>	「カーボンゼロ2045」を達成する	温室効果ガス排出量の2019年3月期比削減率	45%	2030
			再生可能エネルギー導入率	100%	2045
			電動車※5導入率(特殊車両を除く)	100%	2030
			電気自動車・燃料電池自動車導入率(二輪含む)	100%	2045
		サーキュラーエコノミーを実現する	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率※4	0%	2030
			容器包装における化石資源由来プラスチック使用率※4	0%	2045
6	地域コミュニティとの共生 <div><div>2</div>貧困をゼロに</div> <div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>6</div>安全な水とトイレを世界中に</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>17</div>パートナーシップで目標を達成しよう</div>	地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る	「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人/年	2027
			安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	500万PV	2027
			地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件/年	毎年
			AED講習会の参加人数	4万人/年	2030

2023年3月期の実績：サステナビリティサイトで、2023年11月に公表予定です。

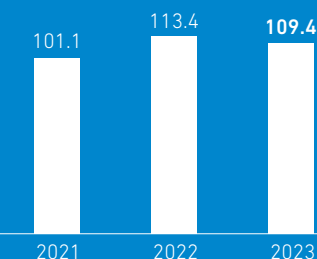
セキュリティ
サービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



セコムのセキュリティサービスの
特長

セコムのセキュリティサービスは、長期間にわたってご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成されています。主力サービスとなるオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以降1年ごとに自動更新となります。

オンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、24時間365日体制で侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対応員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。また、管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。

切れ目のない安心を提供するために、セキュリティ機器はレンタルで提供

することを基本とし、セコムが責任を持って管理しています。セコムでは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、セキュリティサービス提供に不可欠なプロセスすべてに責任を持つことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。

セコムは半世紀以上にわたって地域密着の事業活動を展開し、お客様の要望をきめ細かくとらえることで、一人ひとりの「安全・安心」ニーズに合致した最適なサービスを提供してきました。国内オンライン・セキュリティシステムのご契約件数は着実に増加を続け、事業所・家庭向けを合わせて250万件を超え、市場シェア首位を維持しています。

長期にわたって様々なご契約先にサービスを提供する中で、セコムは経験とノウハウを蓄積し、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」

という3つの事業基盤に磨きをかけました。それが、オンライン・セキュリティシステムの品質の高さにつながっています。



セコム・コントロールセンター

技術力

セコムの研究開発体制は、最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を行うセコムIS研究所と、そうした研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高い機器やシステムを生み出すセコム開発センターの2つから成り立っています。社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対応員がご契約先から得たご要望やご意

見を速やかに反映することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。

テクノロジーが目を見張る進化を遂げる中で、社会が必要とするサービスを迅速かつよりの確に創出するため、セコムでは自社開発に加え、様々なパートナーとのオープンイノベーションを積極的に推進しています。2022年7月には、その取り組みの拠点として「HARAJUKU 3rd Place」を本社ビル内に開設し、先端デジタル技術の探索・獲得や社内外との協働をより自由に、より柔軟に、かつ具体的に実践しています。



HARAJUKU 3rd Place

人財

セコムでは、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供には人財が最も重要な経営資源だと位置づけています。

全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対応員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

全国をネットワーク化したセコム独自の「オペレーション・コントロール体

制」が、オンライン・セキュリティシステムの運営を可能としています。コントロールセンターでは、経験豊富な管制員が的確な判断と指示を行い、業界最多となる全国約2,600カ所の緊急発進拠点に配置された緊急対応員が初動対応を行い、迅速かつ的確な緊急対応を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

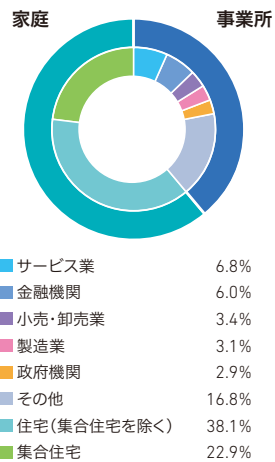
事業所向けには、オンライン・セキュリティシステムを中心に様々なセキュリティサービスをラインアップしています。近年は、侵入・火災などの異常監視に加え、昼夜問わずお客様の事業活動を支援する機能へのニーズが特に高まっています。セコムは、ご契約件数を増やすだけでなく、お客様施設の規模や業態に合わせた高付加価値のサービスをご提案することで、お客様のお困りごとに柔軟かつきめ細かく対応しています。

拡張性の高いシステムセキュリティ

「AZ」と「AZ-Air」

システムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の就業管理などの事業運営にも役立つ機能をオールインワンで提供する、事業所向けオンライン・セキュリティシステムです。外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作がスマートフォン専用アプリのできるなど、優れた操作性と利便性が高評価を得ています。また、監視カメラの映像を

国内オンライン・セキュリティ
システムの契約先区分
(2023年3月31日現在)



クラウド上で記録・確認できる「セコム画像クラウドサービス」と連携可能で、設置先の状況などを容易に把握できます。拡張性に優れたこのシステムは、事務所や店舗に加え、ビルや工場といった大規模施設にも導入可能です。

2022年7月発売の「AZ-Air」は、コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続する、中小規模の事務所や美観を重視する小売店・飲食店に最適なオンライン・セキュリティシステムです。スマートフォン専用アプリからセキュリティの状態確認や操作が可能で、監視カメラシステム「セコムIPカメラ」のライブ映像も「AZ-Air」のコントローラーやスマートフォン、タブレットからいつでも確認できます。



システムセキュリティ「AZ-Air」

大規模施設にも対応する

入退室管理システム「AZ-Access」

セコムは、大規模施設、複数拠点に対応した新たな入退室管理システム「AZ-Access」を、2023年5月に提供開始しました。本システムは、オールインワンのシステムセキュリティ「AZ」をベースに、お客様のご要望を取り入れて完成させた、セコムの入退室管理システムの集大成となるものです。

最大2,000扉、1,600防犯ブロックまで管理が可能で最大12万ユーザーに

対応し、一人ひとりの情報や権限管理、利用状況をリアルタイムに確認することができます。最大1,000拠点まで一元管理することができるため、多くの支店や営業所を擁するお客様にも対応可能です。

入退室に使用する認証方式も非接触ICカードに加え、指静脈認証、顔認証、虹彩認証といった生体認証に対応しています。防犯センサーを設置し、お客様建物内の防災センターで管理することができるほか、異常発生時にセコムが駆けつけるオンライン監視をご利用いただくこともできます。

また、空調・照明・放送・エレベーターなどの設備制御や、人事データベースと連携させて、効率的に管理することも可能です。



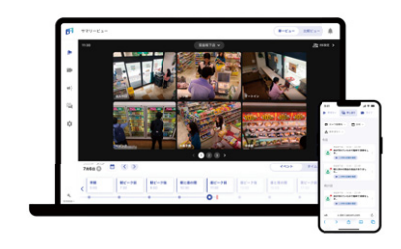
入退室管理システム「AZ-Access」

店舗管理向けウェブサービス

「dot-i」を発売

セコムは、「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携させることで事業運営を支援する「SECOM Business SaaS」の充実に取り組んでおり、大手IT企業と開発した店舗運営支援ウェブサービス「dot-i」（ドットアイ）を2023年7月に発売しました。店舗の陳列・清掃状況などのカメラ映像を

PCやタブレット、スマートフォンから確認できるほか、「業務指示・申し送り」機能を使って店舗スタッフへの業務指示、スタッフ間のコミュニケーションや、チェーン店舗スーパーバイザーの業務効率化、無人店舗の運営にも有効です。「AZ」シリーズのカメラに「dot-i」を連携することで月額サービス料のほかには、初期費用や別途通信費用の負担なく利用可能です。



店舗管理向けウェブサービス「dot-i」

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどのサービスを拡張しながら進化を続けてきました。「セコム・ホームセキュリティNEO」は、コンパクトなホームコントローラーの液晶タッチパネルでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセキュリティのセット／解除や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などを



「セコム・ホームセキュリティNEO」

搭載し、2017年の発売以来、着実に普及が進んでいます。

「Apple Watch」と「iPhone」向けの

専用アプリが好評

「セコム・ホームセキュリティ」のご利用者向けの「SECOMカンタービレ」は、「Apple Watch」と「iPhone」で「セコム・ホームセキュリティ」の操作が可能になるアプリで、2022年2月のリリース以来好評を得ています。

「SECOMカンタービレ」は、自宅と一定距離になると「Apple Watch」上でセキュリティのセット／解除操作を促し、画面をタップするだけでセキュリティ操作が可能です。また「Apple Watch」で取得した消費カロリーや歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルなどのデータを「健康レポート」として可視化し、日々の健康管理に生かすことができます。

高齢者とそのご家族向けの見守り

サービスを拡充

超高齢社会で高まる「安全・安心」ニーズをとらえ、セコムは、ライフステージに応じた見守りサービスを拡充しています。

「安否みまもりサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスで、玄関や窓、室内に設置したセンサーで一定時間動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。また、離れて暮らすご家族は、「いつでもみまもり」アプリで親御さんの生活リズムや自宅での活動量（センサー検知回数）などをスマートフォンで

確認し、ゆるやかに見守ることがができます。親御さんの様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

2023年4月には、「セコム・ホームセキュリティ」のご利用者向けに「Apple Watch」と「iPhone」専用の新たなアプリ「YORiSOS」（よりそす）の配信を開始しました。このアプリは、身の危険を感じた時や具合が悪くなった時に、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけ要請ができるほか、「Apple Watch」が激しい転倒を検出した場合に連携して起動し、セコムに通報することが可能です。また、「Apple Watch」と「iPhone」で記録されたヘルスケアデータを使って、日常の健康管理に役立てることもでき、不規則な心拍や激しい転倒、歩行の安定性の低下の症状がみられる場合は、「セコムアシストレポート」として早めの相談や対策の必要性をお知らせします。



「YORiSOS」アプリ

シニアの孤独解消を手助けする

コミュニケーションサービスを開始

高齢化の進展に伴い一人暮らしの高齢者が増える中、日常生活における会話の機会の減少によるリスクへの対策が求められています。2023年4月に開始した「あのね」は、コミュニケー

ションロボット「BOCCO emo」（ボッコエモ）を通じてコミュニケーターと会話が楽しめ、コミュニケーションを通じた「つながり」を感じられるサービスです。さらに会話内容は、ご家族がスマートフォンから音声・テキストで確認可能で、ご利用者にメッセージを配信することもできます。

今後もセコムは、これまで培ってきた経験や他社の知見、新たなテクノロジーを掛け合わせ、シニアの孤独解消を含めたQOL（Quality of life：生活の質）の向上をめざします。



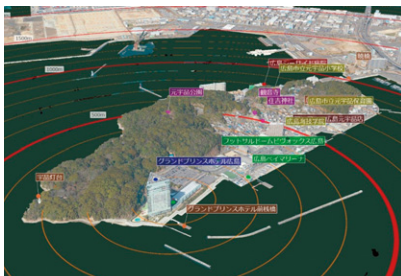
コミュニケーションサービス「あのね」

その他のセキュリティサービス

G7広島サミットの安全な開催を支援

2023年5月に3日間にわたり開催された国際会議「G7広島サミット」において、セコムは「セコム気球」と「セコム3Dセキュリティプランニング」を警察に提供しました。

「セコム気球」は、会場である「グランドプリンスホテル広島」および各国首



「G7広島サミット」会場周辺の3次元立体地図

脳・関係者が訪問した国宝・世界遺産「厳島神社」が所在する宮島の上空に係留され、撮影した画像は周辺状況の確認に活用されました。また、地理空間情報サービス事業を担うパスコが開発中の「セコム3Dセキュリティプランニング」のクラウド版も提供し、高精度な3次元立体地図データで警備計画の検討を支援しました。

スマートフォンとの連携が好評な「ココセコム」

位置情報提供システム「ココセコム」は、屋外勤務の従業員や貴重品の所在確認、車両の盗難対策、お子様や高齢者の所在確認や緊急通報など幅広い用途で活用されているサービスです。緊急時は、「ココセコム」端末からの通報やご家族からのご要請をココセコムオペレーションセンターで受け、緊急対応員が急行します。また、スマートフォン用アプリを利用することで、端末

所持者の外出時や特定エリアへの出入時、端末の搭載車両が予期せぬ移動をした場合に、指定のスマートフォンに通知することも可能です。20年を超える「ココセコム」の運用で培ったノウハウを生かし、今後もお客様の事業における課題解決から個人の見守りまで幅広くご利用いただき、確かな「安全・安心」を提供していきます。

海外でのセキュリティサービス 世界12の国と地域でセキュリティサービスを提供

1978年に台湾へ進出して以来、セコムの海外事業は拡大を続け、現在は12の国と地域で緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、進出先の市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地証券取引所に株式を上場し、セキュリティ業界最大手企業として

ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いサービス・商品を提供しています。また、ウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティの導入やスマートフォンアプリの開発など、最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約750カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までの24都市にわたる大規模なセキュリティネットワークを築き、さらなる拡販に努めています。上海には機器の製造拠点を設け、市場ニーズに合致したセキュリティ機器を提供しています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムでオンライン・セキュリティシステムを中心に提供し、普及が進んでいます。

トルコでは、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、契約件数を順調に伸ばしています。2021年には研究開発拠点を開設し、ITを駆使したシステム開発を推進しています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

英国では、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。

成長市場に対する事業展開

セコムは、持続的成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠と考えています。特に、富裕層や中間層の増加が著しいアジア地域で、地域性や市場ニーズをとらえたサービスの創出、積極的な現地採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコム

ブランドの浸透を図り、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業比率10%以上をめざしています。

具体的には、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムにおいて、クラウドを活用し、スマートフォンアプリによる操作や画像確認ができるなどお客様の利便性を高めたインタラクティブなセキュリティシステムの提供を開始しており、他国への展開も進めています。

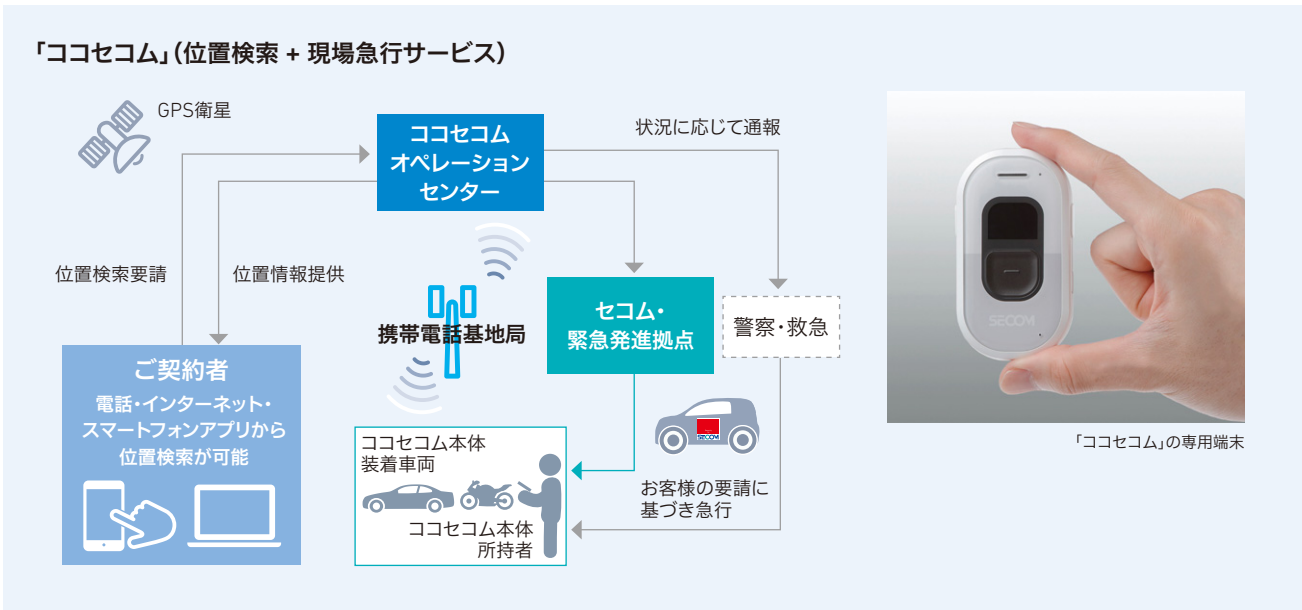
上海とバンコクのイノベーションセンターでは、最先端技術を取り入れ、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。また、スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発を推進し、中国や東南アジア市場で今後展開する予定のセキュリティサービスのデジタル化に向けたプラットフォーム開発も進めています。

タイでは、顧客データを分析し、お客様に最適なセキュリティシステムのご提案をすることで、より効果的な営業活動につなげています。これにより、顧客満足度を高めるとともに、売上にも貢献しています。さらにセコムブランドの認知度向上のため、屋外広告やテ

レビ、ウェブサイトを通じた大規模な広告宣伝キャンペーンを実施し、着実に契約数を伸ばしています。

また、新たな成長基盤の構築や中長期的なシナジーの追求によるグローバル事業拡大をめざして新事業開発プロジェクトチームを設置し、業務提携やM&Aを推進しています。2023年5月には、北米を中心にSaaS事業を展開する世界的クラウドセキュリティ企業のEagle Eye Networks社およびBrivo社の第三者割当増資を引き受けました。両社は、セキュリティ市場に関わる成長領域であるVSaaS^{※1}およびACaaS^{※2}における米国の代表的企業で、セコムは今回の出資によって両社の有する先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、当社のサービスやシステムを進化させていきます。既に進出している国では、セコムならではのセキュリティサービスの普及に努めるとともに、新たな地域や事業領域への展開を積極的に推進し、「ANSHIN」が世界の共通言語となるよう活動していきます。

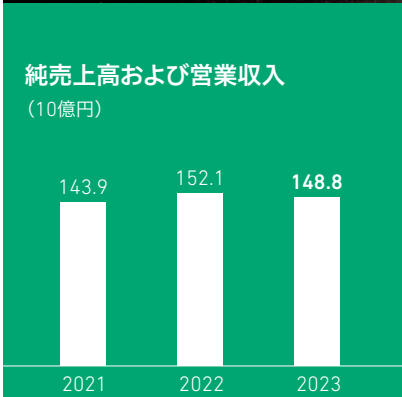
※1 VSaaS(Video Surveillance as a Service):監視カメラ映像をクラウド上からアクセス・管理・解析するサービス
※2 ACaaS(Access Control as a Service):ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上から制御・管理するサービス



「ココセコム」の専用端末



ASEAN地域でインタラクティブなセキュリティサービスを展開



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスを担う一貫した責任体制のもと、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、自動火災報知設備や消火設備をはじめ総合的な防災システムを提供しています。

両社は、新築物件への営業のみならず、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績と信頼関係を生かした最適なりリニューアルの提案営業を積極的に行い、最新の防災システムの提供に努めています。

生産性の向上をめざし、三鷹工場を移転新設

能美防災は、工場建屋の老朽化と、生産量の増大によるスペース不足を解消するため、1944年の会社設立時より稼働してきた三鷹工場（東京都三鷹市）を2022年6月に近隣の新工場へ移転させました。新工場の延べ床面積は従来比5倍の約1万㎡となり、製品特性に合わせた生産方式の導入や、作業環



能美防災の三鷹工場

境の改善、動線の最適化などによって生産性の向上を図っています。

「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」に大地震をテーマにした2シーンを追加

能美防災では、防災教育や防災訓練に対する意欲を高めていただくことを目的に、VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をゲームソフトウェア制作会社と共同で制作し、機材とセットでレンタルを行っています。VRを使用して炎や煙に包まれた人々の混乱の様子を、リアリティのある動きと音で認識し、火災の危険性や怖さを体験していただけます。企業や団体における防災訓練や社内イベントの一環としての利用が多く、ご利用者からは、火災被害や警報に躊躇せず行動することの大切さが実感できると好評です。

2022年7月には、ご利用者から要望が多かった“大地震”を想定したオフィス内での避難行動と屋外での避難行動の2シーンを追加するなど、コンテンツの充実を図りました。また、最長5日延長可能な「2日間レンタルプラン」に加え、「1ヶ月間レンタルプラン」、「2～6ヶ月間レンタルプラン」もラ



大地震発生時の避難の様子を体験できるVRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」
(能美防災)

インアップし、より多くの方の防災への意識向上につながるよう取り組んでいきます。

屋内位置情報システム

「B Catch Now」が好調を持続

ニッタンの「B Catch Now」は、人や物の位置情報と火災発生場所をスマートフォンでリアルタイムに確認できる屋内位置情報システムです。2020年4月の提供開始以来、その用途が広がっており、「IT導入補助金2023・経済産業省推進事業対象ITツール」にも指定されています。

本システムは、火災感知器に取り付けたビーコンの電波を用い、GPSなどの電波が届かない屋内でも人や物の位置が把握できます。オフィスでは、平時には、在席中の確認・連絡や会議室の利用状況を確認することができるほか、職場での人員配置や動線、作業時間のデータを収集・分析することで、業務改善につなげることができます。火災発生時には、初動対応支援として、消火器・消火栓の位置表示や非常口表示のほか、避難状況の確認や消防隊への情報提供を行います。



感知器接触型
ビーコン



タグビーコン



ビーコンレシーバ

「B Catch Now」の位置情報画像と各種ビーコン(ニッタン)

医療機関や介護施設では、機器や備品にビーコンを取り付けることで施設内での所在不明を防ぎ、備品管理や機器使用の最適化にも役立ちます。また、工場や倉庫では各棟に勤務している従業員の所在を把握できるほか、危険エリアへの侵入確認や重機等の備品管理にも活用できます。

継続収入サービスである「B Catch Now」を、今後もより多くの場面でご利用いただくよう積極的にご提案することで、お客様の業務改善を支援していきます。さらに、「B Catch Now」をベースに新しいIoT機能の搭載やサービスの拡張をめざします。

海外事業の成長に向けて、カンボジアとベトナムの防災研修に協力

英国やベトナムでも防災機器の製造や販売を展開しているニッタンでは、様々な国や地域からの防災研修の要請に協力することで、防災設備の重要性への認知を高めることを通じた各地の防災システムの向上に寄与しています。

2022年11月、JICA（独立行政法人国際協力機構）を通じて来日したカン

ボジア王国国土整備・都市化・建設省の日本視察団が、ニッタン本社ショールームを訪問し、米国のUL規格の火災報知システム「SPERA」や炎感知器「VSスプリンクラー」、さらに「B Catch Now」など、様々な製品の実機をご覧ください、非常に理解が深まったと好評でした。

また、2023年2月には、日本とベトナムの消防分野における協力の一環として、ベトナムにあるニッタンアセアンの工場で現地の消防救難警察局職員など約30名の視察を受け入れました。ベトナムの消防機器検定能力の向上を目的とした視察で、参加者は機器の製造工程や効率化のための工夫などの説明に熱心に耳を傾けていました。ニッタンは、今後も高品質な防災システムが普及するよう、海外でも地域社会に貢献していきます。

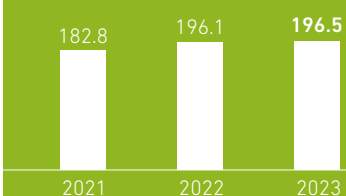


ニッタンアセアン(ベトナム)の工場における消防関係者の視察の様子

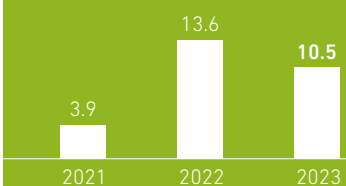
メディカルサービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、人の健康と命を守るサービスも真の「安全・安心」に不可欠と考え、医療や介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱える人々に寄り添ったメディカルサービスを提供しています。さらに提携病院の運営支援をはじめ、訪問看護や薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスをICTでつなぐことで切れ目のない地域医療連携モデルの構築も推進しています。

医療サービス

セコムのメディカルサービスは、在宅療養を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。「訪問看護サービス」では、全国で34カ所の「セコム訪問看護ステーション」を展開し、患者様のご自宅に看護師が訪問して主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを提供しています。「薬剤提供サービス」では、薬局に

おける院外処方箋の受付をはじめ、在宅で療養している患者様を訪問し、必要な薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料、衛生材料の提供を行うとともに服薬指導も行っています。

また、国内の高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療を提供する21カ所の提携医療機関を中心とした病院・クリニックに対する運営支援も行っています。医療用機器の販売やレンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関におけるコスト低減と運営効率化に貢献しています。



サクラ・ワールド・ホスピタル

インドのベンガルールでは、307床の総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営しています。日本でのメディカルサービスのノウハウを生かして整備した医療体制と医療スタッフの高水準できめ細かいサービスが評価され、安定した事業成長を続けており、同地では、第2病院の建設の検討を進めています。

介護サービス

「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」、在宅総合ケアセンターを展開しています。さらに、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

健康維持・増進や生活の質の向上が、疾病・介護の予防の上で重要となります。セコムでは、会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電

話健康相談サービスなどを通じて、お客様の健康管理を支援しています。

医療ICTサービス

セコムでは、独自に病院・診療所向けネットワーク医療を展開しています。具体的には、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセンターに預かり医療関係者が共有できる「セコムLINKus(リンカス)」など、セコムの安全な情報ネットワークを活用した高品質なサービスを提供しています。また、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は、様々な専門性を持った経験豊富な放射線診断専門医による高品質な読影レポートが提供可能で、主治医の診断をサポートしています。

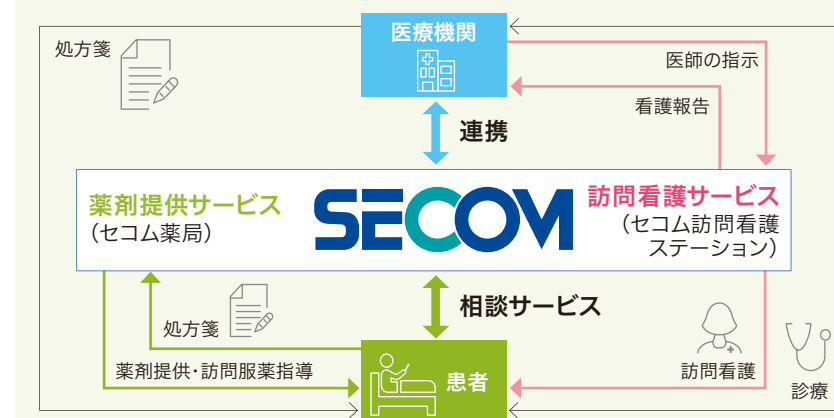
さらに、これまでの在宅医療や病院の運営支援で培ったノウハウとセコムの経営資源を生かし、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」も提供しています。この

サービスでは、在宅患者様のバイタルデータ※がセコムのデータセンターに収集・蓄積され、そのデータを契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認でき、遠隔からの適切な対応が可能です。医療DXの加速は、新たな医療ニーズを生み出しており、「セコムVitalook」は、病院内での有効活用に向けた開発も加速しています。ほかにも、病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」を通じて、医療機関の診療情報ニーズに応えています。

今後も医療ICTサービスのグローバル展開も視野に入れながら、超高齢社会における医療・介護を支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めています。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

在宅医療サービス



セコムVitalook

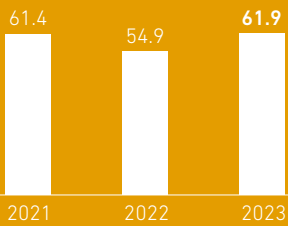
在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積



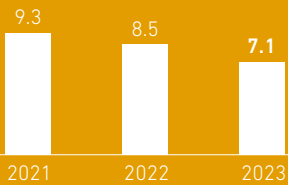


保険事業

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



主な取り組み

セコムでは、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティと被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」の損害保険で、切れ目のない「安全・安心」の提供をめざしています。グループのリソースを生かしたユニークな保険商品を開発・提供することでお客様の日常生活や事業活動を支えることが、セコムの保険事業の大きな特長です。

ご加入の増加が続く

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、ベストながん治療をめざせるよう、業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がん治療にかかった入院治療費は無制限に補償し、通院治療費は5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。



「自由診療保険メディコム」の特長を伝える動画
<https://youtu.be/LKelWmxZcXU>

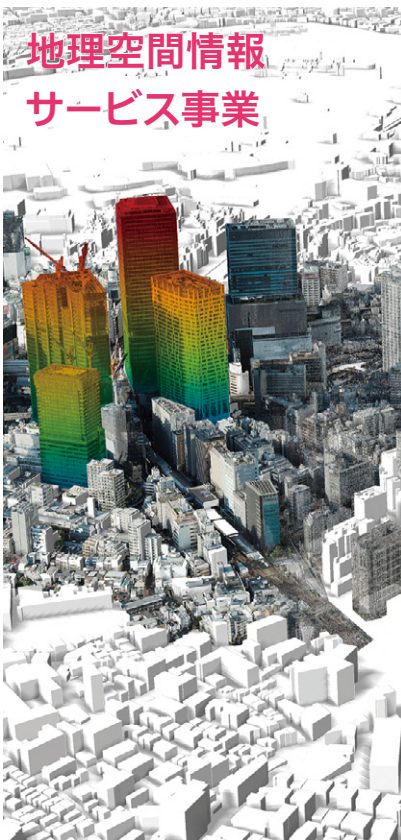
現場急行サービス付き

「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、24時間・365日、お客様の要請に基づいてセコムの緊急対応員が事故現場に駆けつける現場急行サービスが付帯した自動車保険です。緊急対応員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

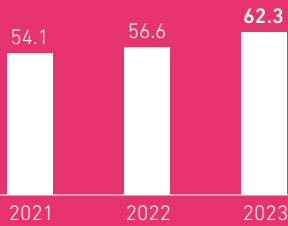
セキュリティ導入による保険料割引が 特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティを導入しているお客様に対して、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いてご利用いただける住宅向けの火災保険です。また、事務所や店舗などの企業向けの「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映され、割引率が最大で約30%となるなど、お得な保険料と充実した補償内容が好評です。セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」や事業所向けオンライン・セキュリティシステムを導入するお客様に火災保険も提案しています。今後も、オンライン・セキュリティシステムの普及拡大とともに、さらなる拡販に取り組んでいきます。

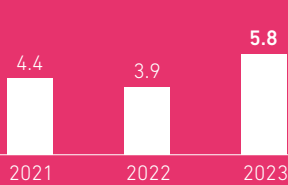


地理空間情報サービス事業

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析することで、社会課題の解決に役立つ様々なサービスを提供しています。その事業は、本セグメントの純売上高および営業収入の8割超を占める国内公共部門、民間企業向けにサービスを提供する国内民間部門、開発途上国支援業務などを担う海外部門で構成されています。あらゆる産業においてDXが推進される中、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」や国土交通省主導の「Project PLATEU(プラトー)」で、パスコの計測技術・デジタル技術を発揮できる領域が拡大しています。

協業・業務提携でビジネスを拡充

パスコは、3次元ビジュアライゼーションソフトウェア大手の米国企業との協業により、大容量の3次元データを高速かつ快適に操作できるソフトウェアを日本語化し、販売を開始しました。本サービスにより、3次元データのさらなる活用と多様な業種での利用を推進していきます。

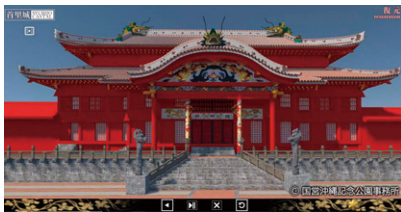
また、国内の企業・団体が集結した「防災コンソーシアム(CORE)」の「リアルタイムハザードマップ開発」の分科会に参画しています。2022年9月には、豪雨時の浸水状況を即時に把握するAI解析モデルを開発し、事業化をめざしています。

最先端技術を活用しDX化を支援

様々な社会課題の解決に取り組むパスコは、幅広い分野・業界のDX化を支援するほか、業務効率の向上や働き方改革など社内のDXも加速させています。これらDX化に関するビジョンの策定・事業戦略の策定・組織体制の構築など社内外向けのDX化推進活動が評価され、2022年11月、経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。

2022年7月には、技術の進歩に伴い高精度化・高精細化し増大するデータの処理能力と生産性向上をめざして、新潟市に生産拠点を新設しました。2023年3月には、沖縄県首里城公園における運営管理のDX化を目的とした実証実験に参加し、VRコンテンツと3次元データを活用したXR*展示解説の検証を行いました。

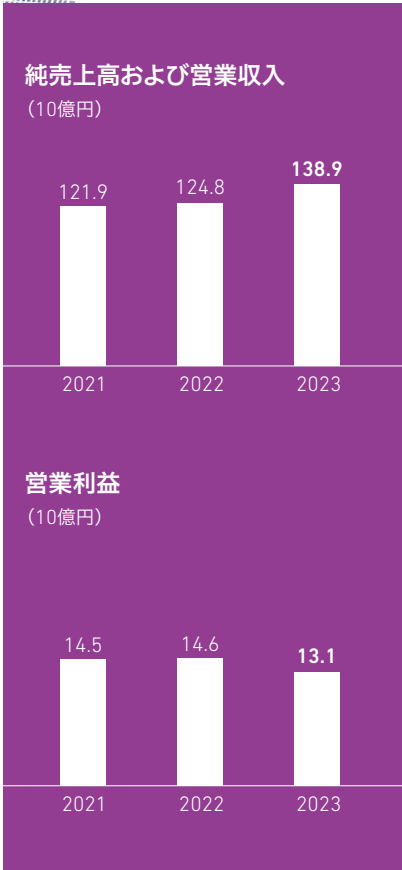
※XR：現実と仮想世界を融合して、新しい体験を創出する技術の総称



首里城正殿を復元したVR



構造を視覚化した断面のVR



主な取り組み

セコムトラストシステムズが「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を、アット東京が高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営を、TMJが高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供し、お客様の多様なニーズに応えています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

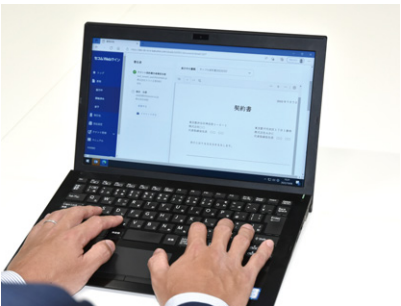
セコムトラストシステムズは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター」を基盤とした大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。「セコム安否確認サービス」は、地震やインフラ障害の発生時に社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握でき、約8,800社、約810万人(2023年3月末時点)が利用する国内最大級の危機管理サービスです。2022年9月には中小企業向けに基本的な機能をリーズナブルな価格で提供する「セコム安否確認サービス スマート」を発売しました。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃の脅威に対して事前の診断・対策から24時間365日体制での監視、事故発生時の対処を包括的に支援し

ています。また、クラウドサービスでは、様々なHRテックサービスや文書の電子化など、お客様の業務効率や利便性の向上、コスト削減を支援しています。

2022年10月には、文書の電子化や脱ハンコ、非対面での取引を「安全・安心」に実現するために必要となるトラストサービスを一つのプラットフォームで提供する「セコムパスポート Plus」の販売を開始しました。本サービスは、リモート署名の国際標準規格に準拠していることが特長で、様々なベンダーのアプリケーションや認証事業者との連携が可能です。また、同月に電子契約を安全かつ簡単な操作で締結できる「セコムWebサイン」を発売しました。契約当事者の身元確認をウェブ上で行い、それに基づいて発行された電子証明書をういてそれぞれが電子署名を行う「当事者署名方式」を採用しているため、万一の係争時にも証拠性が担保されます。また、お客様のデータは「セキュアデータセンター」で安全にお預かりします。今後もセコムは、「安全・安心」なサービスを通じて、社会のDXを支援していきます。



「セコムWebサイン」

データセンター

アット東京は、信頼性の高い電源、耐震性に優れた建物、最高水準の設備やネットワークインフラを備えたデータセンターサービスを24時間365日途切れることなく提供しています。アット東京のデータセンターは、メガクラウドや通信事業者などのネットワークサービスとのコネクティビティと海外とのアクセシビリティが強みです。また、最大100Gbps接続に対応した、構内相互接続プラットフォーム「ATBeX(AT TOKYO Business eXchange)」により、企業システム間でのフレキシブルな相互接続を実現し、お客様のビジネスの拡大をサポートしています。

近年は、各地域の企業や地方自治体からガバメントクラウド※への閉域接続などの接続ニーズが高まるとともに、大規模自然災害時のリスク回避の観点から、データセンターの地方分散化が課題となっています。そこでアット東京は、クラウド接続を容易にする「ATBeX」を全国規模のネットワークプラットフォームとすべく拡張を進めています。2022年10月には福岡に、2023年4月には広島と沖縄にアクセスポイ



アット東京のデータセンター

ントを開設し、2023年7月以降には札幌に2カ所開設予定です。

また2024年には、都心部に位置する優れたアクセス性とニュートラルなコネクティビティ、かつ都市型サーバーファームとしても活用できる柔軟性を誇る「アット東京中央第3センター(CC3)」の運用開始を予定しています。今後もアット東京は、ノーダウンオペレーションと柔軟でセキュアなネットワーク環境の両輪で、お客様のビジネスの発展に貢献していきます。

※ガバメントクラウド:行政システムの統合・共通化や標準化の実現をめざし、政府によって構築・運用されるクラウドサービス利用環境

BPOサービス

TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を幅広く提供しており、そのサービス品質は金融業をはじめ広範な企業から高く評価されています。

金融とIT技術を融合させたフィンテックの分野では、コロナ禍の影響もあり、オンライン上で本人確認をする仕組み「eKYC」のニーズが高まっています。TMJは、高いセキュリティレベルで導入から運用までを行うeKYC業務専門センター「SleekyC²」を札幌に設



TMJが開設したeKYC業務専門センター「SleekyC²」

立し、2023年3月にサービス提供を開始しました。この拠点では、重要なユーザー情報の漏えいを防ぐための顔認証による入退室のセキュリティ強化やシステムログイン時の指紋認証などセコムグループならではの高いセキュリティレベルを確保し、システム導入・構築から本人確認業務までワンストップでサポートしていきます。

ビジネスにおけるDXが進行する中、中小企業では、クラウドソフトの活用が想定したような業務効率化につながらないといった課題が見られます。TMJは、これまで大手企業にBPOサービスを提供してきたノウハウを活用し、中小企業向けにパッケージ化したバックオフィスサービスの開発を進めています。第1弾として「経理スタンダード」を2023年4月より提供開始しました。経理業務を6つの業務に定型化し、必要なものを選択できる仕組みで、お客様の業務省力化とコンプライアンス強化を支援します。今後、第2弾として「人事スタンダード」を提供していく計画です。

SOCIAL

当社の指針

「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、「安全・安心」を提供するサービスの品質は、“人”によって担保されと考え、社会貢献意欲の高い人財の確保・育成に取り組んでいます。



労働安全衛生

セキュリティサービスの労働安全リスクを最小化するための仕組みを構築し、労働時間の管理や健康診断を通じて社員の健康の保持増進をしています。

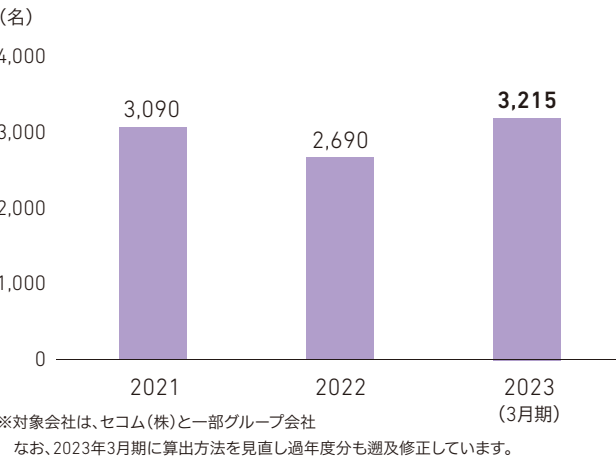
セコムは、お客様に「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身が健康で活き活きと働いていることが重要であるという方針のもと、社員の健康の保持増進と安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。全国の事業所で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して検討しています。各社員の健康診断の結果はシステム上で管理し、統括産業医による健康指導に活用しています。ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取

り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、緊急対処を安全に行うための訓練や、受傷事故を防止する

労働災害防止研修受講者数



装備品の整備、ドライビング技術の向上といった取り組みを通して社員の安全を確保しています。さらに、労働災害防止研修においてあらゆる場面での警備事故のリスクについ

企業理念と行動規範

企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守で、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざしています。

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有し

優れた人財の採用と育成

変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、活き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財の採用を行っており、社員の定着につなげるべく、福利厚生の実施や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修

で教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が半年ごとの人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、IT機器の活用などにより企業理念と行動規範の遵守を徹底しています。

さらに2018年以来、理念の透徹を実現し、組織全体のモチベーションと生産性の向上を図るべく「Tri-ion(トリオン)活動」を展開中です。2023年3月期は、職場の風通しを良くするための風土改革に挑んだ事業所を表彰する取り組みを実施しました。

一人当たりの研修時間

2022年3月期	42.2時間
2023年3月期	42.6時間

のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別のカリキュラムや、海外留学制度、通信教育助成制度などを用意しています。警備員教育においては、VR技術も導入し、判断力の向上や知識の定着を図っています。今後は、管理職に対する研修の拡充やeラーニングによる研修機会の増加をめざします。

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、自発的

な成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

得しているが、今後も取得率向上に向けて制度の周知や職場環境の整備を行う。

- **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・妊娠中や小学校3年生までの子どもの養育のため、就業時間の変更・免除が可能。法定では3歳まで。
- **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後にも勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業

または就業時間の変更・免除を取得可能。

- **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。
- **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などの理由で退職した社員が、復帰の希望を申請できる制度。

ダイバーシティ

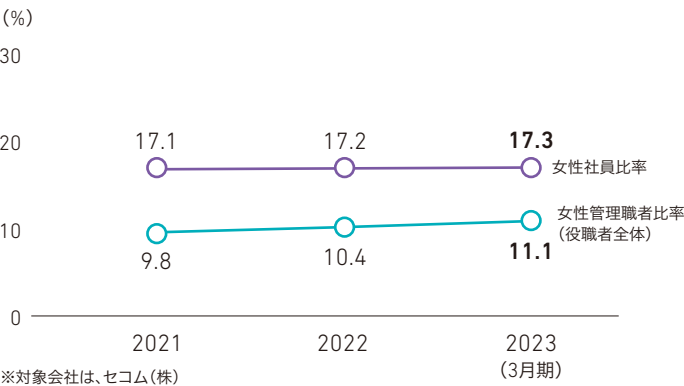
人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性の活躍をさらに推進するため、2021年4月に策定した行動計画に沿って女性リーダーの積極的育成、女性の職域拡大、ハラスメント防止やワーク・ライフ・バランス推進など女性の働きやすい職場環境の実現に継続して取り組んでいます。この取り組みによって、責任者を担うことのできる

女性社員は着実に増えています。家庭向け分野の営業部門、事業所の管理部門の責任者ポストへの登用を進め、さらに2023年4月からは、長年の検討事項であったセキュリティ事業所の責任者ポストへの登用も実現させました。

女性社員比率と女性管理職者比率



ワーク・ライフ・バランス

社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きがいのある職場環境づくりと社員の定着を図っています。

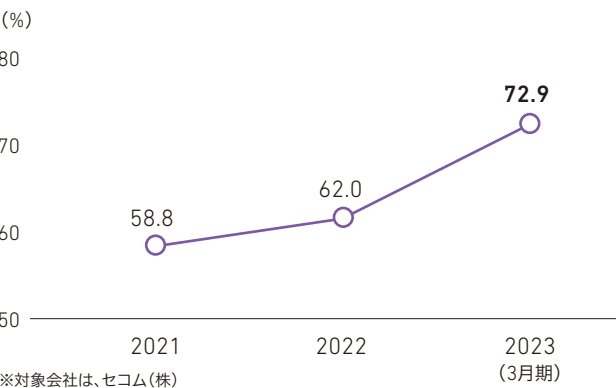
心身の休息、生活の充実があってこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。有給休暇の取得を推進するほか、以下の諸制度を設けています。

- **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期

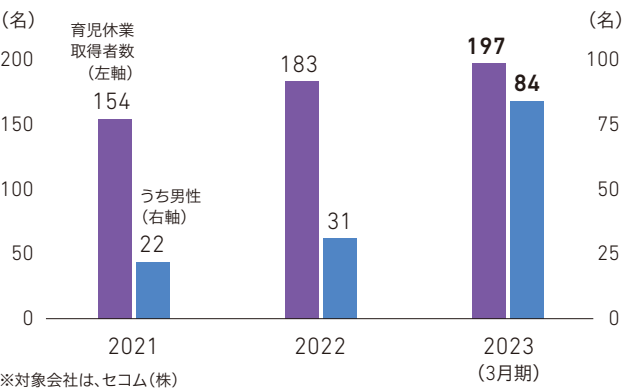
に取得できる休暇制度。

- **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。
- **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができる。2002年から男性社員も育児休業を取

年次有給休暇取得率の推移



育児休業取得者数



社員エンゲージメント

2年連続のベースアップ実施や従業員への譲渡制限付株式の付与をはじめ、社員満足度を高める施策や、社員連合組合と経営幹部との意見交換を通じ、働きやすい職場づくりに努めています。

「しなやかで強い企業」として持続的成長を遂げていくためには、社員一人ひとりが持てる潜在能力をフルに発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足と社会からの信頼を高め、それが社員満足を一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。セコムでは2016年以降、無記名で回答する方式の社員満足度調査を実施しており、2023年3月期は78.5%の社員が回答しています。

また、社業の発展と社員満足度向上を両立させるために、2024年3月にグループ社員約2万3,000人を対象に譲渡制限付株式を付与することとしました。

さらに、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコムライプリーユニオン(セコム社員連合組合)」との間で交わした「組合員資格

協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入しており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。「セコムライプリーユニオン」は社長をはじめとする経営幹部と毎月様々な意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県に設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

GOVERNANCE

当社の指針

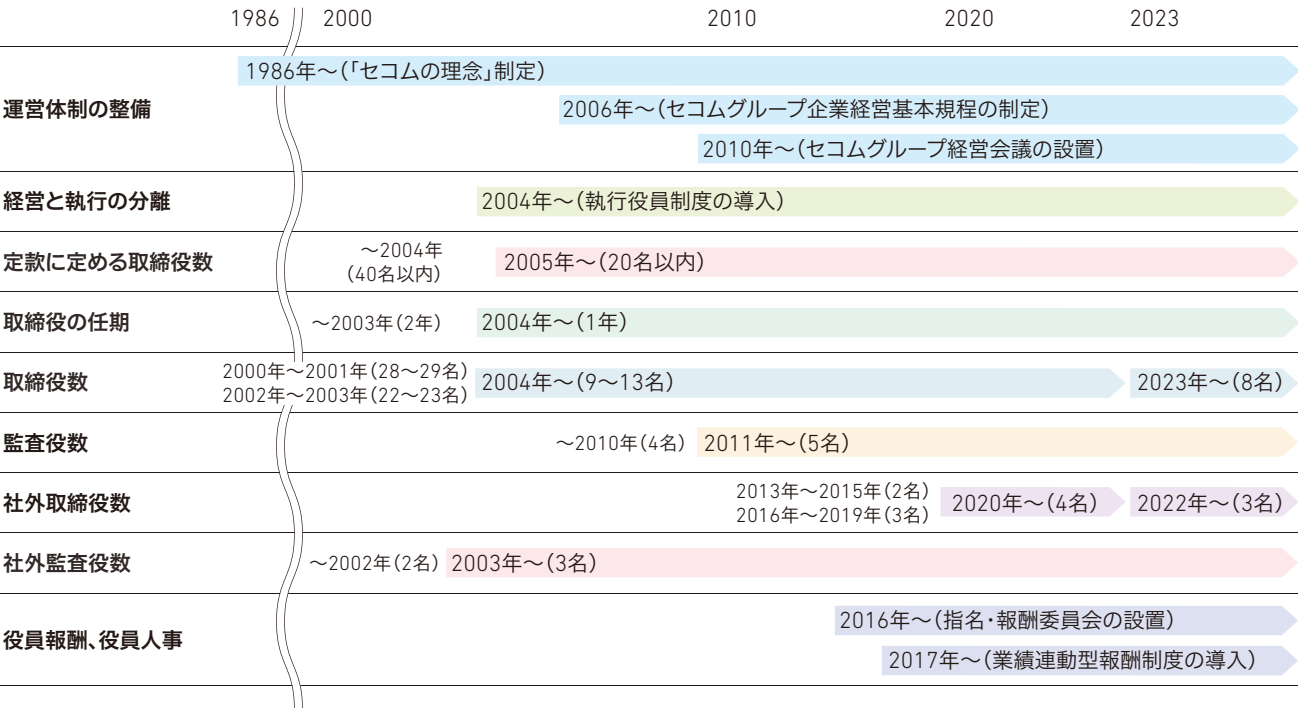
セコムは、ステークホルダーに対する責任を果たすべく、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監督の独立性の確保」への基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と位置づけ、実効性のさらなる向上に努めています。



コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、ステークホルダーに対する情報開示の徹底などに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み



基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

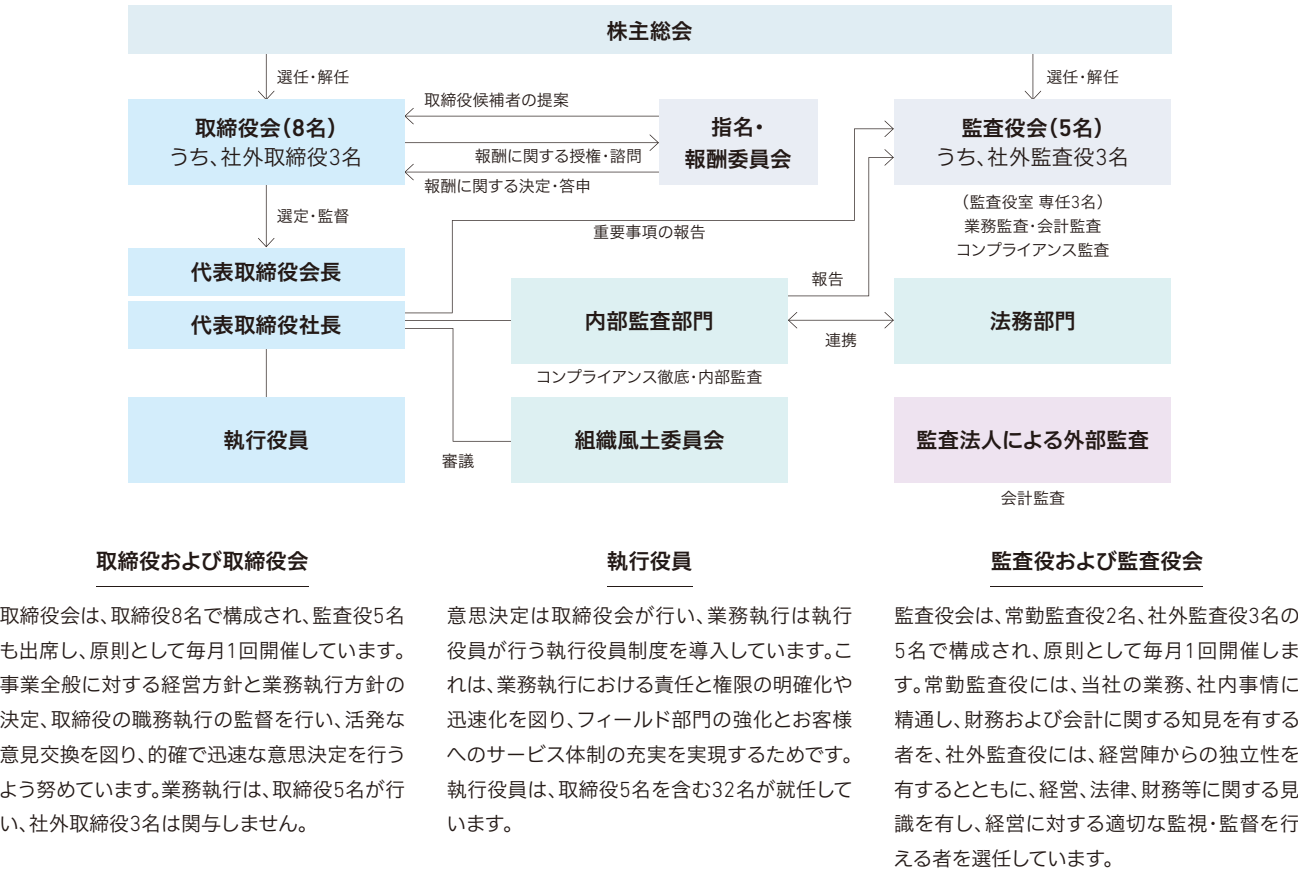
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役3名を選任しています。当社は、これにより経

営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成されています。客観性と透明性を向上することを目的に、これまで社内の取締役が務めていた委員長を2023年6月より社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長に就く指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	経営・ 組織運営	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク	サステナビリティ・ ESG	セキュリティ 業界	グローバル ビジネス	ICT・ テクノロジー
中山 泰男 代表取締役会長	●	●		●	●		
尾関 一郎 代表取締役社長	●	●			●	●	
吉田 保幸 専務取締役	●	●	●		●		
布施 達朗 常務取締役	●			●	●	●	
栗原 達司 取締役	●	●		●	●		
廣瀬 暁治 社外取締役	●			●		●	●
渡邊 元 社外取締役	●	●	●				
原 美里 社外取締役	●	●		●			
伊東 孝之 監査役	●	●	●		●		
辻 康弘 監査役	●		●		●	●	
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●	
安田 信 社外監査役	●	●				●	
田中 節夫 社外監査役	●		●		●		

※1 各取締役および監査役が保有する知見や経験を最大で4つまで記載しております。
※2 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2023年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	98.3%
監査役会への監査役出席率	98.3%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	60回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	84カ所

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2023年3月期19回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役

	氏名	主な活動状況	取締役会への 出席状況(回)	監査役会への 出席状況(回)
社外取締役	廣瀬 篁治	取締役会では、多数の法人等の創業・経営や業界団体の設立・運営等で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12 12	—
	河野 博文	取締役会では、行政分野における要職を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	3 7	—
	渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12 12	—
	原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。	12 12	—
社外監査役	加藤 秀樹	国の施策の実施の経験やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12 12	12 12
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12 12	12 12
	田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	11 12	11 12

※取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2023年3月期の出席状況を記載しています。
※社外取締役の河野博文氏につきましては、2022年11月5日の退任までの状況を記載しています。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人

数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行っていきます。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役(社外取締役を除く)の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標の一つである連結営業利益、各取締役の職責、在任年数等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役(社外取締役を除く)に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね80:15:5とすることとしています。

なお、2025年3月期より、上記割合について概ね65:15:20とすることを決定いたしました。あわせて、金銭報酬のうち各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS(1株当たり当期純利益)および従業員エンゲージメント(社員満足度)を設定し、達成度等を総合的に勘案し決定することといたしました。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等(2023年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	323	262	—	45	16	7
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	—	—	—	2
社外取締役	37	37	—	—	—	4
社外監査役	27	27	—	—	—	3
合計	435	374	—	45	16	16

※取締役最高顧問の飯田亮氏は2022年6月28日に、社外取締役の河野博文氏は2022年11月5日に、それぞれ退任しています。
※当事業年度における連結営業利益の目標は、134,000百万円で、実績は、136,700百万円となりました(日本会計基準)。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2023年1月にアンケートを実施後、2023年2月下旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、女性取締役の登用などにより多様性は確保されており、監督と執行のバランスも適切であるとともに、活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。今後については、社内出身の女性取締役の輩出や、様々なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後も取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役

は積極的に発言し、自由闊達に議論できる雰囲気であるとの意見が提示されました。また、事前協議や継続的な進捗報告等、各種案件の説明・報告、取締役会資料の事前送付・ペーパーレス化について、前年度の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見や、議論を深める自由討議の時間の設定や社外役員と一層の意思疎通を図る場を求める意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、技術革新や労働力人口の減少等による事業環境の変化や、それに伴うリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題や様々な意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどして、政策保有株式の縮減に努めています。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

取締役、監査役および執行役員

(2023年7月31日現在)

取締役



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長



吉田 保幸
専務取締役



布施 達朗
常務取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 萼治
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)



原 美里
取締役(社外)

監査役



伊東 孝之
監査役



辻 康弘
監査役



加藤 秀樹
監査役(社外)



安田 信
監査役(社外)



田中 節夫
監査役(社外)

執行体制

取締役

中山 泰男
代表取締役会長
尾関 一郎
代表取締役社長
吉田 保幸
専務取締役
布施 達朗
常務取締役
栗原 達司
取締役

執行役員

古川 顕一
常務執行役員
泉田 達也
常務執行役員
上田 理
常務執行役員
山中 善紀
常務執行役員
杉本 陽一
常務執行役員
福満 純幸
常務執行役員
永井 修
常務執行役員
佐藤 貞宏
常務執行役員

進藤 健輔
執行役員
桑原 靖文
執行役員
福岡 規行
執行役員
赤木 猛
執行役員
長尾 誠也
執行役員
植松 則行
執行役員
小松 淳
執行役員

千田 岳彦
執行役員
中田 貴士
執行役員
森田 通義
執行役員
稲葉 誠
執行役員
杉本 敏範
執行役員
荒木 総
執行役員
滝沢 聡
執行役員

澤本 泉
執行役員
久保田 顕
執行役員
内藤 昌彦
執行役員
喜連 新治
執行役員
竹澤 稔
執行役員

社外役員メッセージ



渡邊 元
取締役(社外)

【重要な兼職の状況】
渡辺パイプ株式会社代表取締役会長

セコムの社外取締役に就任して7年が経ちました。いわゆる日本のコーポレートガバナンス改革が言われ始めて10年ほど経過しますが、その間に社外役員の役割がより明確になり、セコムにおいても着実にその機能が果たされつつあるように感じています。しがらみのない社外取締役だからこそ、取締役会では忖度なしに自由に発言させていただいています。時には社内取締役の背中を押すということなども社外取締役が果たすべき役割だと考えています。また、事前に資料が配信され、十分に理解を深めた上で取締役会に臨むことができるようになり、社外取締役・社外監査役が自由闊達な意見や提言をより活発に行うなど、年を追うごとに本質的な議論がなされるように改善が進められてきたと感じています。それらの結果、取締役会の実効性は着実に高まっていると思います。

近年、人口減少や自然災害の激甚化、治安の悪化などの社会環境の変化が著しく、「安全・安心」に対するニーズが多様化しており、セコムにとって社会的責任の重さとともに成長の機会が広がっていると感じています。日本におけるサブスクリプションモデルの先駆けであるセコムのオンライン・セキュリティシステムは、「安全・安心」の社会インフラとして不可欠な素晴らしいビジネスモデルですが、慢心せずさらに磨

き上げていくこと、そして新しいビジネスチャンスを切り拓いていくことが大切だと考えています。私も全国レベルで生活インフラを供給する企業を長年にわたり経営してきましたが、社外取締役として私の知見は「第一にお客様本位」ということです。それを経営で実践するには、お客様に一番近い現場の社員の声を最大限活用することが重要だと考えています。セコムの取締役会では、セコムが新たなビジネスチャンスをとらえ、さらなる発展を実現していくために不可欠な現場運営や組織の活性化に関する助言や提言を積極的にさせていただきます。

セコムが今後とも持続的に成長していくには、人財戦略が重要だと考えています。セコムは信用・信頼のブランドであり、それは社員一人ひとりの日々の行動の中で培っていくものでしっかり守り、高めていかななくてはなりません。また、創業以来のチャレンジ精神や創造性・革新性といったセコムのDNAも同様です。給与や福利厚生の見直しや拡充は、将来のための投資であり、今後ともさらに手厚くしていくことで女性を含む優秀な人財の拡充と社員のエンゲージメントの向上につながっていくと思います。

将来に向けた成長投資に非常に積極的に取り組んでいることを評価しています。最近で言えば5月の米SaaS企業への出資は、最新技術を導入した新たなサービス・商品の開発に向けて有意義なものになると期待しています。今後とも強固な財務基盤を生かし、人財投資や設備投資、M&Aなどの将来を見据えた成長投資を継続していくべきだと思います。一方、セコムグループの中には各業界をリードする優良企業が多くありますが、グループ間のシナジーという面では成長余地がまだまだ大きいと感じています。今後、さらに横断的な機能を強化し、連携を深めることで新たなビジネスチャンスを創出できるはずです。また、テクノロジーが物凄いスピードで進化する現代、近年取り組んでいるオープンイノベーションをさらに積極的に推進すべきだと思います。

今後とも社外取締役として、中長期的な目線で社会、顧客、社員、株主などステークホルダーに報いることができるよう企業価値の向上に貢献していきたいと思っています。

コンプライアンス

「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社

員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表

取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

「セコムAI倫理憲章」を策定

社会でAIを活用したサービスや仕組みが広がっていく中で、企業にはAIを正しく活用する視点が欠かせないものとなっています。そこで2022年10月、セコムではセキュリティサービス事業者としては日本で初めて、AIを活用する際の指針となる「セコムAI倫理憲章」を策定しました。今後も本指針を踏まえて、お客様に安心してご利用いただくことができる先進的なサービスの開発、提供に努めていきます。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役職員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
利用回数	74 回	92 回	153 回

※セコムグループの実績。
2022年3月期より「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」に加え、「ハラスメント相談窓口」の利用回数を含めた。

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関する様々な研修を実施しています。

情報セキュリティ

「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで安心してご利用いただけるサービスの提供に努めています。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

社会のIT化の進展に伴い、サイバー攻撃が巧妙化するなど情報セキュリティリスクが増大しています。セコムでは、お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があり、ブランドイメージや信頼性の失墜につながるため、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

また「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティを強化するとともに、業務を外部委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、子会社のセコムトラストシステムズが、セコム基準およびISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底

2023年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施（受講率100％）
- 自主監査実施率100％
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)

ENVIRONMENT

当社の指針

セコムは、安全で快適な暮らしの実現には地球環境の保全が不可欠であると認識し、環境マネジメントシステムを活用しながら、サプライチェーン全体で環境に配慮した事業活動を行っています。



環境マネジメント

「セコムグループ環境方針」に基づき環境保全活動を推進し、環境パフォーマンス指標によりその進捗・達成度を評価しています。

2022年10月に、従来の環境方針を大幅に改定した「セコムグループ環境方針」を策定し、事業を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献するという基本姿勢をより明確化しました。また、社員が本方針および環境保全への理解を深め

るよう、社内浸透活動も進めています。7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

環境パフォーマンス指標

- 1. 自社の温室効果ガス排出量※1
- 2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量※2
- 3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率
- 4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量(原単位)
- 5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率
- 6. 車両燃料使用量と電動車導入率
- 7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量

※1 **スコープ1**: 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量(ガソリン・軽油・灯油など)
※1 **スコープ2**: 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量(電力、冷温水など)
※2 **スコープ3**: 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量(スコープ1、2以外)

気候変動への対応

気候変動による事業へのリスクを認識し、2045年「カーボンゼロ」に向けた対応を推進しています。

気候変動への取り組み

リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門責任者で構成する「リスク対策委員会」では、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。全社的な調査結果をベースに、リスクの洗い出しを行い、その影響、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から、評価・対策が検討されます。リスクの分析・評価結果は、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

気候変動問題への対応は、世界共通の課題であると同時に、セコムのセキュリティ、データセンター、メディカルなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても、重要な課題です。この認識のもと、2019年、TCFD提言に賛同する署名を行いました。賛同を機に、TCFD提言に沿った検討を進め、セコムの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候変動リスクと機会を、以下の通り特定しました。

当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

物理リスク	気温上昇による警備機器の誤感知
	警備員の熱中症・感染症による業務停止
	海面上昇による事業所の浸水被害
	サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延
移行リスク	炭素税等による規制強化
	再生可能エネルギー導入義務化
機会	安否確認サービスの需要増加
	BCPサービスの需要増加
	見守りサービスの需要増加
	火災保険の需要増加
	グリーンデータセンターの需要増加

この取り組みは、サステナビリティ推進室が中心となって、評価・対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など、気候関連の動向、炭素税や排出規制などの見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について、幅広く情報収集と検討を続けています。

さらに主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連する様々なリスクと温室効果ガス削減への対応方針、関連する課題について、情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

※セコムの気候変動における中長期目標(KGI・KPI)は、P30～P31に掲載しています。



自社施設の建物用途に応じた環境認証の取得

2026年5月竣工予定(建物は2025年1月竣工予定)の研修施設「セコムHDセンター御殿場」は、セコムでは初となる「Nearly ZEB※」認証を取得



「セコムHDセンター御殿場」の完成イメージ



しました。屋上と東側敷地にソーラーパネルが設置されるほか、災害時などにも活用できるヘリポートを新設予定です。今後も「セコムグループ カーボンゼロ2045」達成に向け、自社施設の新築時および改修時には環境・エネルギー性能の向上を検討していきます。

※ZEB(Net Zero Energy Building): 快適な室内環境を維持しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物のこと。Nearly ZEBはZEBに限りなく近い建物を指し、省エネ(50%以上) + 創エネで、75%以上の一次エネルギー消費量の削減を目指す指標。

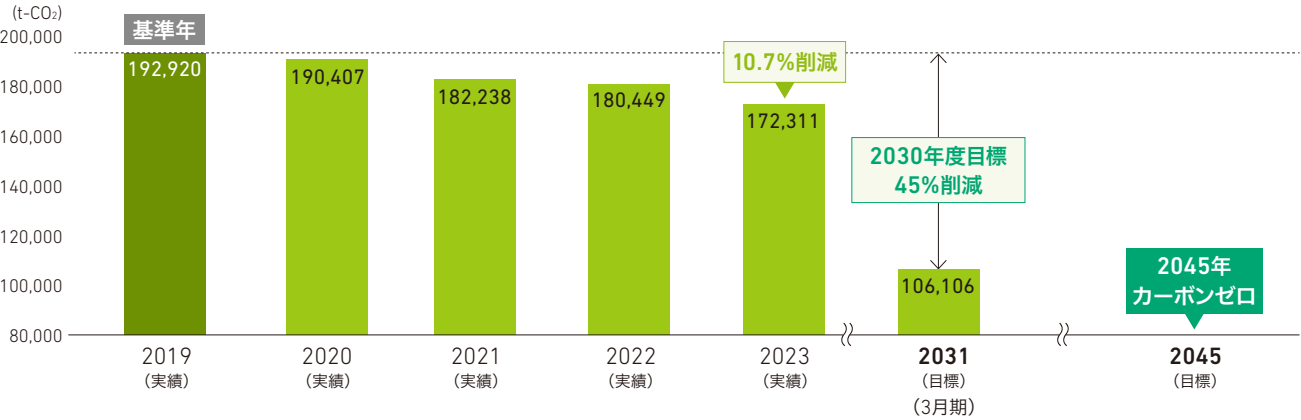
温室効果ガス削減の中長期目標



- 各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。
- 2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しています。



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

SASBインデックス

セコムは、SASB (サステナビリティ会計基準審査会) による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート (SASBレポート) を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準

項目	コード	会計メトリックス
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、及び保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1) 情報漏洩件数、そのうち(2) 顧客の企業機密情報 (CBI) または個人情報 (PII) が含まれる割合、(3) 漏洩によって影響を受けた顧客数
従業員のダイバーシティ&エンゲージメント	SV-PS-330a.1	(1) 経営幹部、(2) それ以外の従業員におけるジェンダー、人種・民族グループの割合
	SV-PS-330a.2	(1) 自発的な退職 (辞職、定年退職など)、(2) 非自発的な退職 (解雇など) 者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの実施率
職務上のインテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ※
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数 (1) 正社員と非常勤社員の人数	(1) 正社員 14,156人
		(2) パート、アルバイトの人数	(2) パート 1,212人
		(3) 契約社員数	(3) 契約社員 1,767人
	SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 33,004,955時間 顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable

※活動指標に係るデータは、2023年3月末時点または2023年3月期のセコム (株) のデータ。なお、セコム (株) の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

財務レビュー

経営成績

概況

2023年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および連結子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期、2022年7月より新たに連結子会社となったセノンの寄与もあり、防災事業を除く全ての事業セグメントが増収となったことから、純売上高および営業収入は、前期比612億円（5.2％）増加の1兆2,273億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業や防災事業で前期に比較採算性の良い案件があったこと、セキュリティサービス事業を中心に将来の成長に向けた投資を増加したこと、保険事業で自然災害による損害が増加したこと、BPO・ICT事業で燃料費調整単価の上昇の影響を受けたことなどにより、前期比109億円（6.9％）減少の1,456億円となりました。一方、プライベート・エクイティ投資関連利益の増加や持分法による投資利益の増加などにより、当社株主に帰属する当期純利益は前期比38億円（3.6％）増加の1,116億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、2022年7月より新たに連結子会社となったセノンの寄与もあり、防災事業を除く全ての事業セグメントが増収となったことから、前期比612億円（5.2％）増加の1兆2,273億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比721億円（7.1％）増加の1兆818億円となりました。売上原価は、前期比594億円（7.4％）増加の8,618億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.8％から当期70.2％になりました。原価率の上昇は主として、発生損害の増加で保険事業の原価率が上昇したことに加え、燃料費調整単価の上昇に伴う電気料金の増加によりBPO・ICT事業の原価率が上昇したことによるものです。販売費および一般管理費は、前期比118億円（5.8％）増加の2,160億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.5％から当期17.6％になりました。長期性資産減損損失は、地理空間情報サービス事業で打上げに失敗した先進光学衛星に係る地上システム等の減損損失を認識したことなどにより、前期比25億円増加の26億円になりました。ただし、衛星打上げ失敗に係る損失には保険が付されており、2024年3月期において保険金の支払いを受けています。営業権減損損失は前期比12億円増加の15億円となりました。固定資産除・売却

損（純額）は前期27億円の損失から当期2億円の利益になりました。

営業利益

営業利益は、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業およびBPO・ICT事業が減益となったことから、前期比109億円（6.9％）減少の1,456億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期13.4％から当期11.9％になりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比104億円増加の200億円、その他の費用は前期比18億円減少の26億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比122億円増加の174億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比87億円増加の118億円となったことによります。

法人税等

法人税等は、前期比3億円増加の495億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率（負担率）は、前期30.4％から当期30.3％となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことなどにより前期比15億円増加の82億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比13億円減少の101億円となりました。これは主として、防災事業やBPO・ICT事業が減益となったことや前期にセコム上信越を完全子会社にしたことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比38億円（3.6％）増加の1,116億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.2％から当期9.1％になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期492.83円から当期516.68円に増加しました。連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2022年6月28日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金90円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金90円の合計180円となっています。なお、2023年3月31日に終了した年度に係る6月27日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は95円が

承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比336億円（5.9％）増加の6,003億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,971億円となり、純売上高および営業収入合計の48.6％（前期は48.3％）を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比82億円（2.4％）増加の3,570億円となりました。これは主として、海外子会社の増収に加えて為替の影響があったほか、セノンの新規連結の影響、国内の事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの増収によるものです。その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、前期に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の競技会場および関連施設の警備を行った反動減がありましたが、新規連結のセノンの寄与などにより、前期比137億円（18.2％）増加の892億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、前期比5億円（0.7％）増加の629億円となりました。安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比110億円（14.3％）増加の880億円となりました。これは主として、大型のセキュリティシステムの販売型リースが好調だったことや、海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比40億円（3.5％）減少の1,094億円となり、営業利益率は前期20.0％から当期18.2％になりました。これは主として、前期に比較採算性の良い案件があったこと、将来の成長に向けた投資などにより販売費および一般管理費が増加したこと、および営業権減損損失が前期比10億円増加の11億円になったことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高

品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に大型案件があったことなどにより、前期比33億円（2.2％）減少の1,488億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期に比較採算性の良い案件が集中したことなどにより、前期比30億円（20.4％）減少の116億円、営業利益率は前期9.5％から当期7.8％になりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなど医療ICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院が減収となったことや薬剤提供サービスが薬価改定の影響で減収となったことなどから、前期比4億円（0.2％）増加の1,965億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内提携病院が減益となったことなどから、前期比31億円（23.0％）減少の105億円、営業利益率は前期7.0％から当期5.3％になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比70億円（12.7％）増加の619億円となりました。ガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が堅調に推移したことに加え、運用資産に係る純実現損益（投資有価証券評価損益を含む）が前期12億円の損失から当期50億円の利益となったことによります。本セグメントの営業利益は、前期比15億円（17.0％）減少の71億円となりました。これは主として、自然災害による損害が増加したことによりますが、前述の運用資産に係る純実現損益の改善により、一部相殺されています。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星な

どを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門および海外部門の増収により、前期比57億円(10.2%)増加の623億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失が増加しましたが、国内公共部門の原価率の改善などにより、前期比19億円(49.9%)増加の58億円となり、営業利益率は前期6.8%から当期9.3%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、新型コロナウイルス感染症関連業務の増加に加えて新規顧客開拓や既存顧客からのオーダー増加などによるBPOサービス事業の増収や、データセンター事業の増収などから、前期比141億円(11.3%)増加の1,389億円となりました。増収に伴う増益効果はありましたが、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加などにより、本セグメントの営業利益は、前期比15億円(10.0%)減少の131億円となり、営業利益率は前期11.7%から当期9.4%になりました。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。また、2022年7月より新たに連結子会社となったセノンが提供する事業のうち、車両運行管理事業は本セグメントに含まれています。セノンの新規連結などにより、本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比57億円(16.1%)増加の411億円、本セグメントの営業利益は前期比14億円(22.9%)増加の75億円、営業利益率は前期17.3%から当期18.3%になりました。

財政状態

2023年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比939億円増加の2兆2,774億円となりました。流動資産は、前期比98億円増加の1兆365億円となり、資産合計の45.5%を占めました。また、流動比率は前期末同様2.4倍になりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比68億円減少の5,248億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、地理空間情報サービス事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比75億円増加の1,729億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比10億円減少の1,355億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。棚卸資産は、前期比86億円増加の468億円となりました。この増加は主として、仕入難を回避するため防災関連製品の部品等の在庫を増加したことによりです。

投資および貸付金は、前期比342億円増加の3,837億円となり、資産合計の16.8%を占めました。この増加は主として、プライベート・エクイティ投資において評価益を計上したことなどにより、投資有価証券が前期比200億円増加の2,350億円になったことや、海外関連会社の業績が好調だったことに加え円安が進行したことなどから、関連会社に対する投資が前期比80億円増加の796億円になったことによりです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比112億円増加の4,360億円となり、資産合計の19.1%を占めました。この増加は主として、データセンター新設に向けた設備投資により建設仮勘定が前期比108億円増加の206億円になったことによりです。

その他の資産は、前期比387億円増加の4,211億円となり、資

産合計の18.5%を占めました。この増加は主として、セノンを買収したことなどに伴い、営業権およびその他無形固定資産がそれぞれ320億円増加の1,416億円および71億円増加の657億円になったことによりです。

負債合計は、前期比34億円増加の8,419億円となり、負債および資本合計の37.0%を占めました。流動負債は、前期比149億円増加の4,341億円となり、負債および資本合計の19.1%を占めました。この増加は主として、データセンター新設に向けた設備購入未払金の増加などによりその他の流動負債が前期比139億円増加の445億円となったことによりです。固定負債は、前期比116億円減少の4,078億円となり、負債および資本合計の17.9%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比577億円増加の1兆2,672億円となり、株主資本比率は前期末55.4%から当期末55.6%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比724億円増加の1兆2,123億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比161億円増加の190億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比149億円増加の236億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比298億円増加の1,092億円となりました。

非支配持分は、主としてセノンを買収したことに伴い、前期比329億円増加の1,683億円となり、負債および資本合計の7.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,562億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,217億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)787億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、プライベート・エ

クイティ投資関連利益118億円や持分法による投資利益82億円を計上したほか、棚卸資産の増加90億円や長期繰延費用の増加80億円です。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は291億円減少しました。これは主として、営業利益が減少したことや、未払法人税等が前期40億円の増加に対し当期40億円の減少となったことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期773億円となりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより有形固定資産の購入528億円、セノンの買収などによる子会社の取得(取得した現金・預金控除後)189億円で現金・預金を使用したことによりです。

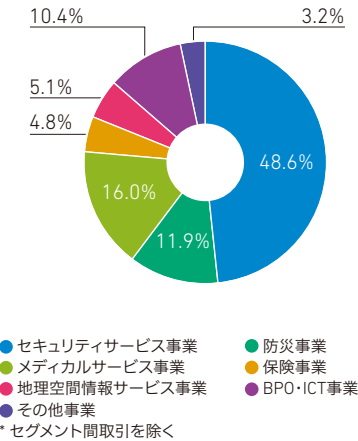
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は170億円増加しました。これは主として、前期は子会社の取得がありませんでしたが、当期は子会社の取得189億円があったためです。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加(純額)は、前期16億円から当期19億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期872億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払391億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)298億円、長期借入債務の返済167億円の現金・預金を使用したことによりです。

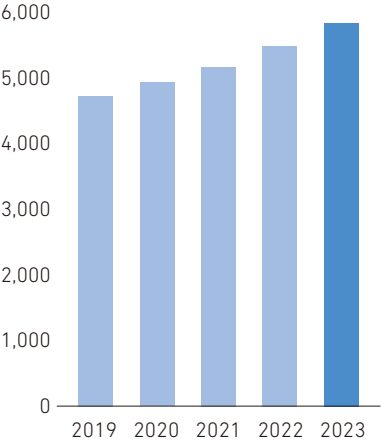
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は101億円減少しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期より増加したものの、前期にセコム上信越への公開買付けなどにより非支配持分からの子会社株式の取得で286億円を使用したことによりです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高5,316億円から68億円減少し、当期末残高5,248億円となりました。

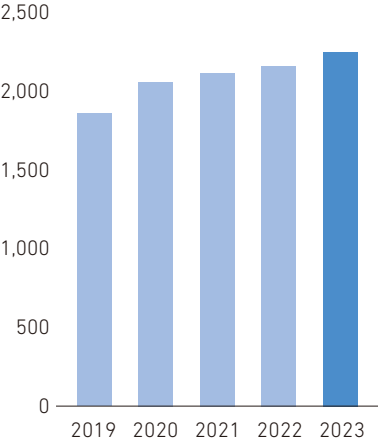
純売上高および営業収入に対する割合*
(2023年3月31日終了年度)



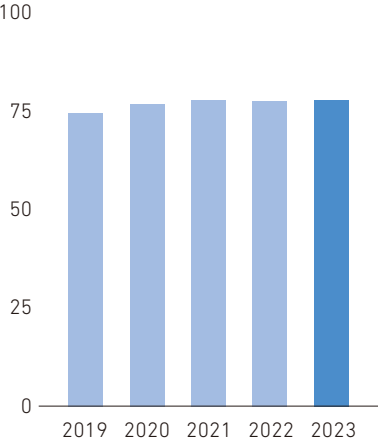
1株当たり当社株主資本
(円)



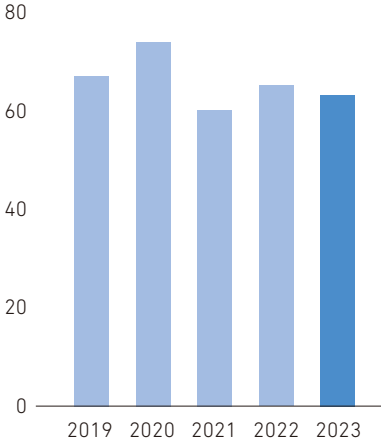
総資産
(10億円)



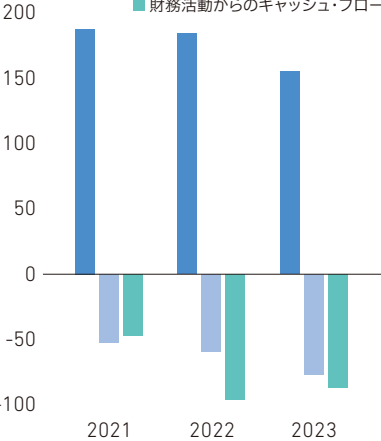
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2023年および2022年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2023年	2022年	2023年
資産			
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 524,777	¥ 531,555	\$ 3,916,246
定期預金	9,211	8,972	68,739
現金護送業務用現金・預金	135,460	136,478	1,010,896
有価証券	25,938	26,528	193,567
売掛金および受取手形	172,946	165,415	1,290,642
未収契約料	61,781	61,300	461,052
棚卸資産	46,756	38,171	348,925
短期繰延費用	7,565	7,973	56,455
短期貸付金および未収入金	29,730	26,192	221,866
貸倒引当金	(2,202)	(2,077)	(16,433)
繰延保険契約費	2,704	3,554	20,179
その他の流動資産	21,839	22,597	162,978
流動資産合計	1,036,505	1,026,658	7,735,112
投資および貸付金:			
投資有価証券	235,003	215,012	1,753,754
関連会社に対する投資	79,647	71,663	594,381
長期貸付金および未収入金	38,712	34,984	288,896
敷金および保証金	22,078	20,699	164,761
その他投資等	12,457	11,380	92,963
貸倒引当金	(4,175)	(4,201)	(31,157)
	383,722	349,537	2,863,598
有形固定資産:			
土地	123,197	121,890	919,381
建物および構築物	397,640	388,254	2,967,463
警報機器および警報設備	372,650	365,350	2,780,970
機械装置・器具備品および車両	168,973	163,887	1,260,993
建設仮勘定	20,558	9,773	153,417
	1,083,018	1,049,154	8,082,224
減価償却累計額	(646,969)	(624,313)	(4,828,127)
	436,049	424,841	3,254,097
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産	130,584	137,412	974,507
長期繰延費用	12,559	13,174	93,724
営業権	141,626	109,653	1,056,910
その他無形資産	65,743	58,676	490,619
前払退職・年金費用	55,552	47,852	414,567
繰延税金	15,039	15,663	112,231
	421,103	382,430	3,142,558
資産合計	¥2,277,379	¥2,183,466	\$16,995,365

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2023年	2022年	2023年
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金	¥ 30,096	¥ 31,814	\$ 224,597
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	12,527	15,121	93,485
支払手形および買掛金	48,148	46,038	359,313
その他の未払金	46,284	44,669	345,403
預り金	124,117	124,001	926,246
前受契約料	37,747	38,259	281,694
未払法人税等	23,121	26,665	172,545
未払給与等	46,476	41,526	346,836
短期オペレーティング・リース負債	21,040	20,450	157,015
その他の流動負債	44,547	30,622	332,440
流動負債合計	434,103	419,165	3,239,574
固定負債:			
長期借入債務	47,414	51,844	353,836
預り保証金	23,229	23,238	173,351
未払退職・年金費用	31,090	30,244	232,015
長期前受契約料	16,121	16,545	120,306
保険契約債務	129,034	133,014	962,940
保険契約預り金	14,363	16,966	107,187
繰延税金	20,222	14,277	150,910
長期オペレーティング・リース負債	109,544	116,962	817,493
その他の固定負債	16,767	16,262	125,125
固定負債合計	407,784	419,352	3,043,163
負債合計	841,887	838,517	6,282,737
契約債務および偶発債務			
資本:			
当社株主資本:			
資本金－普通株式			
2023年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,299,898株		
2022年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,298,049株	66,419	495,724
資本剰余金	63,082	63,014	470,761
利益準備金	11,067	10,972	82,590
利益剰余金	1,212,269	1,139,866	9,046,784
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益	(1,220)	2,424	(9,104)
年金債務調整額	5,814	3,325	43,388
外貨換算調整額	18,991	2,929	141,724
	23,585	8,678	176,008
自己株式:			
2023年3月31日現在—18,763,110株、2022年3月31日現在—15,215,218株	(109,225)	(79,437)	(815,112)
当社株主資本合計	1,267,205	1,209,512	9,456,755
非支配持分	168,287	135,437	1,255,873
資本合計	1,435,492	1,344,949	10,712,628
負債および資本合計	¥2,277,379	¥2,183,466	\$16,995,365

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075
売上原価および費用:				
売上原価	861,802	802,443	790,288	6,431,358
販売費および一般管理費	216,032	204,190	201,723	1,612,179
長期性資産減損損失	2,647	113	95	19,754
営業権減損損失	1,456	268	5,660	10,866
固定資産除・売却損益、純額	(173)	2,682	1,764	(1,291)
	1,081,764	1,009,696	999,530	8,072,866
営業利益	145,552	156,402	135,809	1,086,209
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	2,325	1,784	1,880	17,351
投資有価証券売却損益、純額	—	334	—	—
投資有価証券評価益	478	—	4,594	3,567
プライベート・エクイティ投資関連利益	11,792	3,072	—	88,000
その他	5,445	4,480	5,647	40,634
	20,040	9,670	12,121	149,552
その他の費用:				
支払利息	1,183	1,165	1,168	8,828
投資有価証券売却損益、純額	111	—	121	828
投資有価証券評価損	—	848	—	—
プライベート・エクイティ投資関連損失	—	—	302	—
その他	1,298	2,370	1,254	9,687
	2,592	4,383	2,845	19,343
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	163,000	161,689	145,085	1,216,418
法人税等:				
当年度分	45,872	46,738	43,743	342,329
繰延税額	3,584	2,426	3,855	26,746
	49,456	49,164	47,598	369,075
持分法による投資利益前継続事業からの利益	113,544	112,525	97,487	847,343
持分法による投資利益	8,152	6,639	6,578	60,836
非支配持分控除前継続事業からの利益	121,696	119,164	104,065	908,179
非継続事業からの損益(税効果考慮後)	—	—	(2,570)	—
非支配持分控除前当期純利益	121,696	119,164	101,495	908,179
非支配持分に帰属する当期純利益	(10,138)	(11,433)	(11,582)	(75,657)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	\$ 832,522

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥516.68	¥492.83	¥423.73	\$3.86
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	—	—	(11.78)	—
当社株主に帰属する当期純利益	516.68	492.83	411.95	3.86
1株当たり現金配当金	¥180.00	¥175.00	¥170.00	\$1.34

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥121,696	¥119,164	¥101,495	\$ 908,179
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	(3,644)	(142)	519	(27,194)
年金債務調整額	2,716	3,976	4,462	20,269
外貨換算調整額	16,885	11,678	(3,975)	126,007
包括利益合計	137,653	134,676	102,501	1,027,261
非支配持分に帰属する包括利益	(11,188)	(12,055)	(11,739)	(83,492)
当社株主に帰属する包括利益	¥126,465	¥122,621	¥ 90,762	\$ 943,769

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株						単位:百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2020年3月31日期末残高	233,293,998	¥66,401	¥74,680	¥10,833	¥1,017,661	(¥ 7,061)	(¥ 73,776)	¥1,088,738	¥138,669	¥1,227,407
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	89,913	—	—	89,913	11,582	101,495
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	519	—	519	—	519
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,942	—	3,942	520	4,462
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(3,612)	—	(3,612)	(363)	(3,975)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	90,762	11,739	102,501
新株の発行	1,928	9	9	—	—	—	—	18	—	18
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(37,104)	—	—	(37,104)	—	(37,104)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,523)	(2,523)
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(82)	—	—	—	—	(82)	935	853
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)	—	(9)
2021年3月31日期末残高	233,295,926	66,410	74,607	10,884	1,070,419	(6,212)	(73,785)	1,142,323	148,820	1,291,143
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	107,731	—	—	107,731	11,433	119,164
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(142)	—	(142)	—	(142)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	3,983	—	3,983	(7)	3,976
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,049	—	11,049	629	11,678
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	122,621	12,055	134,676
新株の発行	2,123	9	9	—	—	—	—	18	—	18
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,196)	—	—	(38,196)	—	(38,196)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,965)	(2,965)
利益準備金繰入額	—	—	—	88	(88)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(11,602)	—	—	—	—	(11,602)	(22,473)	(34,075)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(5,652)	(5,652)	—	(5,652)
2022年3月31日期末残高	233,298,049	66,419	63,014	10,972	1,139,866	8,678	(79,437)	1,209,512	135,437	1,344,949
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	—	111,558	—	—	111,558	10,138	121,696
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(3,644)	—	(3,644)	—	(3,644)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	2,490	—	2,490	226	2,716
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,061	—	16,061	824	16,885
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	126,465	11,188	137,653
新株の発行	1,849	8	8	—	—	—	—	16	—	16
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,060)	—	—	(39,060)	—	(39,060)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,199)	(3,199)
利益準備金繰入額	—	—	—	95	(95)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	60	—	—	—	—	60	24,861	24,921
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(29,788)	(29,788)	—	(29,788)
2023年3月31日期末残高	233,299,898	¥66,427	¥63,082	¥11,067	¥1,212,269	¥23,585	(¥109,225)	¥1,267,205	¥168,287	¥1,435,492

	単位:千米ドル									
	発行済株式数									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分		
2022年3月31日期末残高	\$495,664	\$470,254	\$81,881	\$8,506,463	\$ 64,761	(\$592,813)	\$9,026,210	\$1,010,724	\$10,036,934	
包括利益:										
当期純利益	—	—	—	832,522	—	—	832,522	75,657	908,179	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	(27,194)	—	(27,194)	—	(27,194)	
年金債務調整額	—	—	—	—	18,582	—	18,582	1,687	20,269	
外貨換算調整額	—	—	—	—	119,859	—	119,859	6,148	126,007	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	943,769	83,492	1,027,261	
新株の発行	60	60	—	—	—	—	120	—	120	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(291,492)	—	—	(291,492)	—	(291,492)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(23,873)	(23,873)	
利益準備金繰入額	—	—	709	(709)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	447	—	—	—	—	447	185,530	185,977	
自己株式処分差益	—	0	—	—	—	0	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	(222,299)	(222,299)	—	(222,299)	
2023年3月31日期末残高	\$495,724	\$470,761	\$82,590	\$9,046,784	\$176,008	(\$815,112)	\$9,456,755	\$1,255,873	\$10,712,628	

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2023年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥121,696	¥119,164	¥101,495	\$ 908,179
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	78,718	78,507	78,716	587,448
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,661)	(2,659)	(2,110)	(19,858)
繰延税額(非継続事業を含む)	3,584	2,426	3,859	26,746
固定資産除・売却損益、純額	(173)	2,682	1,788	(1,291)
長期性資産減損損失	2,647	113	95	19,754
販売用不動産評価損	—	—	20	—
プライベート・エクイティ投資関連損益	(11,792)	(3,072)	302	(88,000)
営業権減損損失	1,456	268	5,660	10,866
投資有価証券売却益、純額	(2,713)	(709)	2,476	(20,246)
投資有価証券評価損	(2,609)	2,373	(11,441)	(19,470)
持分法による投資利益	(8,152)	(6,639)	(6,578)	(60,836)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	1,060	2,412	2,016	7,910
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(3,797)	(10,450)	14,319	(28,336)
棚卸資産の(増加)減少	(8,960)	(5,415)	(787)	(66,866)
長期繰延費用の増加	(8,026)	(8,015)	(8,985)	(59,896)
支払手形および買掛金の増加(減少)	2,117	2,986	(4,077)	15,799
預り金の増加(減少)	(99)	163	1,061	(739)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,148)	(1,391)	(1,807)	(8,567)
未払法人税等の増加(減少)	(4,015)	4,022	(935)	(29,963)
預り保証金の増加(減少)	(136)	(210)	(1,197)	(1,015)
保険契約債務の増加	(3,980)	(103)	4,209	(29,701)
未払消費税の増加(減少)	(1,376)	(4,121)	1,295	(10,269)
その他、純額	4,568	12,961	9,329	34,090
営業活動から得た現金・預金(純額)	156,209	185,293	188,723	1,165,739
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(173)	738	(593)	(1,291)
有形固定資産の売却	6,514	3,602	766	48,612
有形固定資産の購入	(52,846)	(55,075)	(50,122)	(394,373)
無形固定資産の購入	(12,004)	(10,778)	(10,738)	(89,582)
投資有価証券の売却・償還	53,331	33,243	47,859	397,993
投資有価証券の購入	(48,829)	(31,683)	(55,991)	(364,396)
有価証券の(増加)減少	(2,554)	—	9,269	(19,060)
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	(156)	(3)	14,633	(1,164)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	(18,929)	—	(7,098)	(141,261)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(187)	57	310	(1,396)
長期貸付による支出	(737)	(703)	(1,472)	(5,500)
長期貸付金の回収	1,509	1,975	1,947	11,261
その他、純額	(2,264)	(1,734)	(1,719)	(16,895)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(77,325)	(60,361)	(52,949)	(577,052)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	2,837	5,349	16,699	21,172
長期借入債務の返済	(16,701)	(16,953)	(18,752)	(124,634)
短期借入金の増加(減少)、純額	(1,275)	(1,903)	(4,500)	(9,515)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,603)	(2,863)	(1,687)	(19,425)
当社株主への配当金の支払	(39,060)	(38,196)	(37,104)	(291,492)
非支配持分への配当金の支払	(3,427)	(2,965)	(2,600)	(25,575)
非支配持分からの子会社株式の取得	(38)	(28,573)	(241)	(284)
自己株式の増加、純額	(29,788)	(11,241)	(9)	(222,299)
その他、純額	2,847	72	478	21,246
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(87,208)	(97,273)	(47,716)	(650,806)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	1,546	1,695	(525)	11,537
現金・預金および現金同等物の純増加額	(6,778)	29,354	87,533	(50,582)
現金・預金および現金同等物期首残高	531,555	502,201	414,668	3,966,828
現金・預金および現金同等物期末残高	¥524,777	¥531,555	¥502,201	\$3,916,246

セグメント情報

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 597,071	¥ 563,623	¥ 555,060	\$4,455,754
セグメント間取引	3,235	3,093	3,064	24,142
	600,306	566,716	558,124	4,479,896
防災事業—				
外部顧客に対するもの	145,662	148,804	140,599	1,087,031
セグメント間取引	3,125	3,302	3,275	23,321
	148,787	152,106	143,874	1,110,352
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	196,246	195,826	182,573	1,464,522
セグメント間取引	239	236	206	1,784
	196,485	196,062	182,779	1,466,306
保険事業—				
外部顧客に対するもの	58,876	51,769	58,291	439,373
セグメント間取引	3,012	3,151	3,084	22,478
	61,888	54,920	61,375	461,851
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	62,086	56,371	53,908	463,328
セグメント間取引	226	194	204	1,687
	62,312	56,565	54,112	465,015
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	127,854	115,544	112,144	954,134
セグメント間取引	11,012	9,212	9,709	82,179
	138,866	124,756	121,853	1,036,313
その他事業—				
外部顧客に対するもの	39,521	34,161	32,764	294,933
セグメント間取引	1,560	1,235	1,187	11,642
	41,081	35,396	33,951	306,575
計	1,249,725	1,186,521	1,156,068	9,326,308
セグメント間消去	(22,409)	(20,423)	(20,729)	(167,233)
純売上高および営業収入	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥109,420	¥113,380	¥101,096	\$ 816,567
防災事業	11,559	14,516	13,091	86,261
メディカルサービス事業	10,504	13,636	3,938	78,388
保険事業	7,090	8,547	9,309	52,910
地理空間情報サービス事業	5,807	3,874	4,443	43,336
BPO・ICT事業	13,112	14,562	14,495	97,851
その他事業	7,519	6,120	6,046	56,112
計	165,011	174,635	152,418	1,231,425
全社費用およびセグメント間消去	(19,459)	(18,233)	(16,609)	(145,216)
営業利益	¥145,552	¥156,402	¥135,809	\$1,086,209
その他の収入	20,040	9,670	12,121	149,552
その他の費用	(2,592)	(4,383)	(2,845)	(19,343)
税引前継続事業からの利益	¥163,000	¥161,689	¥145,085	\$1,216,418

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2023年	2022年	2023年
資産:			
セキュリティサービス事業	¥ 961,134	¥ 916,912	\$ 7,172,642
防災事業	192,783	190,544	1,438,679
メディカルサービス事業	203,876	203,299	1,521,463
保険事業	244,332	247,258	1,823,373
地理空間情報サービス事業	77,827	77,954	580,799
BPO・ICT事業	252,319	241,694	1,882,978
その他事業	128,970	121,195	962,460
計	2,061,241	1,998,856	15,382,394
全社項目	136,491	112,948	1,018,590
関連会社に対する投資	79,647	71,662	594,381
資産合計	¥2,277,379	¥2,183,466	\$16,995,365

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 51,739	¥51,573	¥51,645	\$386,113
防災事業.....	2,955	2,836	2,662	22,052
メディカルサービス事業.....	7,829	8,055	8,496	58,425
保険事業.....	2,328	2,509	2,556	17,373
地理空間情報サービス事業.....	1,773	1,751	1,665	13,231
BPO・ICT 事業.....	9,917	9,751	9,816	74,008
その他事業.....	1,303	1,158	1,008	9,724
計.....	77,844	77,633	77,848	580,926
全社項目.....	874	874	868	6,522
総減価償却費および償却費.....	¥ 78,718	¥78,507	¥78,716	\$587,448
設備投資額:				
セキュリティサービス事業.....	¥ 66,278	¥44,059	¥44,276	\$494,612
防災事業.....	4,043	5,176	5,249	30,172
メディカルサービス事業.....	5,620	4,018	4,057	41,940
保険事業.....	3,075	2,770	1,936	22,948
地理空間情報サービス事業.....	2,600	2,608	2,052	19,403
BPO・ICT 事業.....	20,961	7,871	6,928	156,425
その他事業.....	8,108	4,182	3,677	60,507
計.....	110,685	70,684	68,175	826,007
全社項目.....	795	584	486	5,933
総設備投資額.....	¥111,480	¥71,268	¥68,661	\$831,940

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
エレクトロニックセキュリティサービス.....	¥356,962	¥348,749	¥344,882	\$2,663,896
その他セキュリティサービス:				
常駐.....	89,200	75,459	69,370	665,672
現金護送.....	62,920	62,467	62,841	469,552
安全商品およびその他.....	87,989	76,948	77,967	656,634
セキュリティサービス事業計.....	¥597,071	¥563,623	¥555,060	\$4,455,754

(2) 地域別セグメント情報

2023年、2022年および2021年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2023年	2022年	2021年	2023年
純売上高および営業収入:				
日本.....	¥1,168,628	¥1,117,929	¥1,091,216	\$8,721,105
その他.....	58,688	48,169	44,123	437,970
計.....	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	\$9,159,075
	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2023年	2022年		2023年
長期性資産:				
日本.....	¥798,435	¥755,252		\$5,958,470
その他.....	15,855	15,125		118,321
計.....	¥814,290	¥770,377		\$6,076,791

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位:百万円					
	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入.....	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	¥1,058,568
セキュリティサービス事業.....	597,071	563,623	555,060	561,067	548,271	547,015
構成比(%).....	48.6%	48.3%	48.9%	49.5%	50.4%	51.7%
エレクトロニックセキュリティサービス.....	356,962	348,749	344,882	344,992	342,299	339,445
構成比(%).....	29.1	29.9	30.4	30.5	31.5	32.0
その他セキュリティサービス.....						
常駐.....	89,200	75,459	69,370	70,054	66,289	59,054
構成比(%).....	7.3	6.5	6.1	6.2	6.1	5.6
現金護送.....	62,920	62,467	62,841	63,602	62,417	61,089
構成比(%).....	5.1	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8
小計.....	152,120	137,926	132,211	133,656	128,706	120,143
安全商品およびその他.....	87,989	76,948	77,967	82,419	77,266	87,427
構成比(%).....	7.1	6.6	6.9	7.2	7.1	8.3
防災事業.....	145,662	148,804	140,599	151,861	140,139	136,559
構成比(%).....	11.9	12.8	12.4	13.4	12.9	12.9
メディカルサービス事業.....	196,246	195,826	182,573	187,101	181,705	175,318
構成比(%).....	16.0	16.8	16.1	16.5	16.7	16.6
保険事業.....	58,876	51,769	58,291	43,515	41,637	44,683
構成比(%).....	4.8	4.4	5.1	3.8	3.8	4.2
地理空間情報サービス事業.....	62,086	56,371	53,908	53,535	51,510	50,906
構成比(%).....	5.1	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8
BPO・ICT事業.....	127,854	115,544	112,144	99,833	90,225	71,475
構成比(%).....	10.4	9.9	9.9	8.8	8.2	6.7
その他事業.....	39,521	34,161	32,764	35,720	33,868	32,612
構成比(%).....	3.2	3.0	2.9	3.3	3.3	3.1

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益.....	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	39,060	38,196	37,104	37,104	34,922	32,738
当社株主資本.....	1,267,205	1,209,512	1,142,323	1,088,738	1,044,184	1,000,277

連結財務指標

運転資本比:

借入金:						
短期借入金.....	2.2	2.4	2.7	3.3	3.4	3.5
1年内返済予定長期借入債務.....	0.9	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7
普通社債.....	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
その他長期債務.....	3.3	3.7	4.0	3.4	3.6	4.1
負債合計.....	6.6	7.6	8.3	8.5	8.9	9.8
当社株主資本.....	93.4	92.4	91.7	91.5	91.1	90.2
総運転資本.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.9	4.9	4.2	4.2	4.8	5.3
株主資本利益率(%) ^(b)	8.8	8.9	7.9	8.0	8.6	9.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費.....	6.4	6.7	6.9	5.7	6.8	7.3
賃借料.....	2.6	2.5	2.6	2.4	2.5	2.3
減価償却累計率(%).....	68.9	68.0	66.6	65.3	65.4	64.6
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.81	2.75	2.65	2.73	2.67	2.63
税引前利益支払利息カバレッジ ^{(c)(d)}	138.8	139.8	125.2	117.5	109.6	123.0

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,299,898	233,298,049	233,295,926	233,293,998	233,292,219	233,290,441
当社保有.....	18,763,110	15,215,218	15,034,565	15,033,588	15,031,867	15,030,573
差引残高.....	214,536,788	218,082,831	218,261,361	218,260,410	218,260,352	218,259,868
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 516.68	¥ 492.83	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70
現金配当金(円) ⁽²⁾	180.00	175.00	170.00	170.00	160.00	150.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	5,906.70	5,546.11	5,233.74	4,988.25	4,784.12	4,582.96
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	700.34	677.24	602.60	533.88	590.91	649.44
株価／純資産倍率.....	1.38	1.60	1.78	1.80	1.98	1.73
株価／収益率.....	15.80	17.99	22.61	22.48	23.08	17.89
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	11.66	13.09	15.45	16.81	16.05	12.20
期末株価(円).....	8,164	8,868	9,313	8,974	9,482	7,920

注記： (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産
(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本
(c) 非継続事業を含む
(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息
(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。
(2) 20,381百万円(95円／1株)の現金配当が2023年6月27日の定時株主総会で承認されました。
(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
株主数	24,202人	23,401人	21,739人	23,297人	24,023人	26,809人
普通株式保有比率：						
金融機関	36.98%	39.13%	39.44%	38.65%	37.14%	35.94%
証券会社	3.22	3.05	2.81	1.95	3.30	1.63
その他国内法人	2.73	2.78	2.45	2.50	2.46	2.53
外国投資家	41.44	40.96	41.55	42.76	42.74	44.85
個人投資家およびその他	7.59	7.56	7.31	7.70	7.92	8.61
自己株式	8.04	6.52	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2021年	4月― 6月	¥ 9,555	¥8,201	¥30,089.25	¥27,448.01
	7月― 9月	8,704	8,027	30,670.10	27,013.25
	10月―12月	8,318	7,536	29,794.37	27,528.87
2022年	1月― 3月	9,100	7,610	29,332.16	24,717.53
	4月― 6月	9,449	7,917	28,246.53	25,748.72
	7月― 9月	9,266	8,132	29,222.77	25,935.62
2023年	10月―12月	8,789	7,511	28,383.09	26,093.67
	1月― 3月	8,221	7,301	28,623.15	25,716.86

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

(2023年6月30日現在)	
本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2023年6月30日現在)
---------	----------	---------	------	----------------

国内				
セキュリティサービス事業				
セコム上信越(株)	¥3,530	100.0%	安全システムの提供	
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供	
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供	
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供	
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供	
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供	
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供	
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供	
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供	
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供	
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供	
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供	
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供	
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供	
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事	
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事	
セコムウィン(株)	15	76.7	安全機器・設備の工事	
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造	
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売	
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸	
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供	
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営	
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供	
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供	
セコムトセック(株)	30	80.1	安全システムの提供	
(株)アロバ	255	100.0	ソフトウェアの開発	
(株)セノン	100	54.9	安全システムの提供	
オリエンタル警備保障(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
極東警備保障(株)	70	(100.0)	安全システムの提供	
極東警備センター(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容 (2023年6月30日現在)

防災事業			
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(100.0)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
坂本電設(株)	20	(100.0)	電気設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売

メディカルサービス事業			
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。(次頁へ続く)

・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容 (2023年6月30日現在)

保険事業			
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.2	損害保険業

地理空間情報サービス事業			
(株)パスコ	8,758	71.6	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理空間情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供

BPO・ICT事業			
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供

その他事業			
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器の割賦販売・賃貸
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。(次頁へ続く)

・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容	(2023年6月30日現在)
---------	-----	---------	------	----------------

海外				
セキュリティサービス事業				
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供	
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理	
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理	
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(95.0)	安全システムの提供	
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供	
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供	
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(80.0)	安全システムの提供	
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供	
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb29,000千	(97.4)	安全システムの提供	
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(100.0)	安全システムの提供	
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供	
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供	
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000千	(100.0)	安全システムの提供	
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供	
ADT アラームモニタリング香港 Ltd.	HK\$3,000千	100.0	安全システムの提供	
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	80.0	安全システムの提供	
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(40.0)	安全システムの提供	
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸	
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供	
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供	
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120百万	100.0	安全機器の販売	
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND160,949百万	(88.2)	安全システムの提供	
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	46.6	安全システムの提供	
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供	
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR17,505千	100.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY110,579千	50.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	TRY266,661千	(100.0)	安全システムの提供	

その他の事業				
上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売	
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造	
アンパオ Corp.	US\$1,820千	(95.1)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ベトパオ JSC	US\$654千	(96.6)	防災機器の販売	
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$107,159千	(100.0)	海外医療法人の経営管理	
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR5,926百万	(60.0)	病院経営	
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15百万	(100.0)	病院不動産の管理	
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、 ソフトウェアの開発・販売	
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス	
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理	
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資	
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

本レポートは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、2023年5月に発表した「セコムグループ ロードマップ2027」に焦点を当て、多様なステークホルダーの皆様との対話などを通じて頂いたご要望・ご助言を念頭に置き、作成いたしました。変わり続ける社会において、セコムの「安全・安心・快適・便利」なサービスを継続してお客様にお届けするために、従来からの重点施策を進化・発展させ企業価値を向上し、ステークホルダーの皆様への還元の充実を図る今後の取り組み方針を、ご理解・共有いただく一助となりましたら幸いです。

本レポートの編集にあたっては、IFRS財団(旧SASB)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値創造ガイダンス」を参照しています。今後も、さらなる企業価値向上に向けて、IR活動に真摯に取り組んでいきます。

報告対象範囲

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

報告対象期間

2023年3月31日に終了した年度の実績を報告対象としています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含みます。

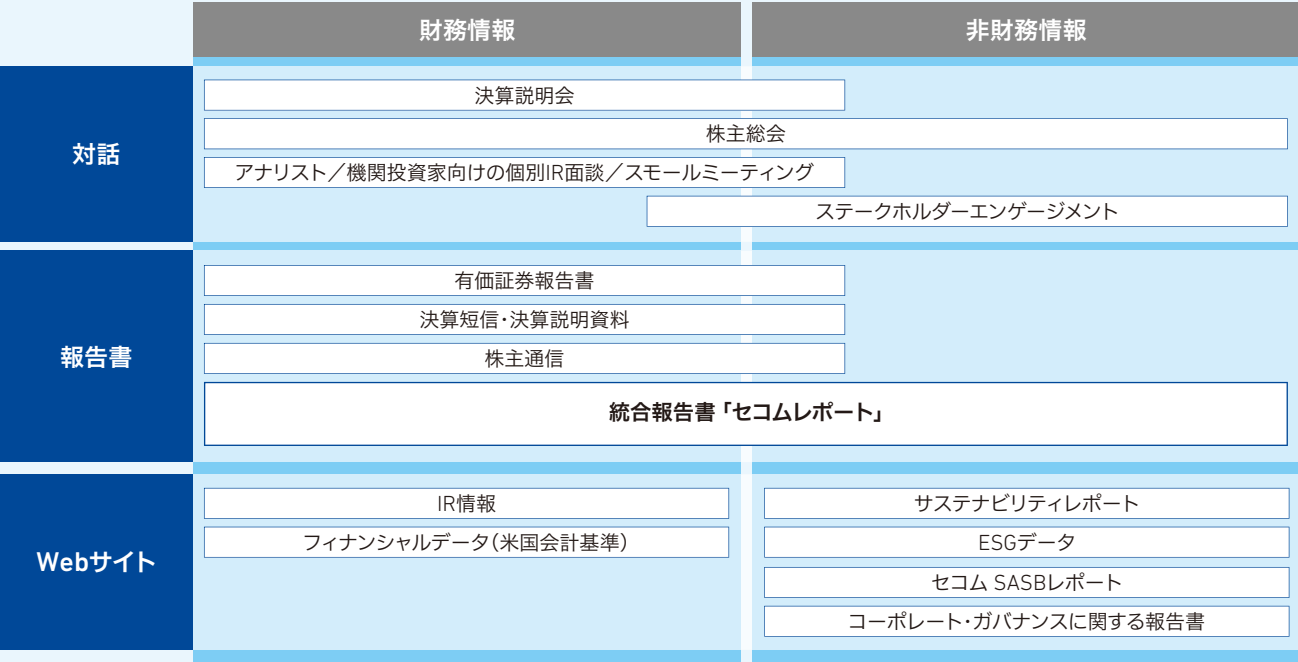
会計基準

本レポートに掲載の財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おください。

情報体系図



IR情報はこちら
<https://www.secom.co.jp/corporate/ir/>



サステナビリティ情報はこちら
<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>



布施 達朗
常務取締役
広報・渉外・
マーケティング本部長

信頼される安心を、社会へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。



Printed in Japan